

令和3年度

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

業 務 報 告 書

(附 令和4年度事業計画書)

全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会

目 次

I	事業報告書	1
1	事業の概要	1
2	過去3年間以上の事業成績及び財務の状況の推移並びにこれらについての説明	3
3	総会の開催状況及び議事の概要	3
4	重要な事項の議決状況	4
5	会員及び出資金の増減	8
6	理事及び監事の氏名並びに漁業信用基金協会での役職	10
7	職員数の増減その他の職員の状況	13
8	保証債務の状況	14
	(1) 会員別	14
	(2) 金融機関別	16
	(3) 期間別金額別本年度保証状況	18
	(4) 求償権の回収状況	20
	(5) 付保の状況	21
9	保証収支の状況	22
10	基金等明細表	23
	(1) 総括表	23
	(2) 一般資金等の内訳	24
11	資金明細表(保証業務)	26
	(1) 資金現在高	26
	(2) 本年度増減明細	26
11-2	資金明細表(促進業務)	28
	(1) 資金現在高	28
	(2) 資金の管理・使用状況表	28
12	保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率(弁済能力比率)	29
13	漁業信用基金協会が対処すべき重要な課題	33
14	決算期後に生じた漁業信用基金協会の状況に関する重要な事実	33
II	財産目録	35
III	貸借対照表	36
IV	損益計算書	38
V	貸借対照表及び損益計算書に附属する書類	40
VI	剰余金処分案	54

(注)

- 1 この業務報告書において、「保証業務」とは中小漁業融資保証法(以下「法」という。)第4条第1項第1号及び第2号に掲げる業務を、「促進業務」とは同条同項第3号に掲げる業務をいいます。
- 2 この業務報告書において、「経営改善促進資金」とは、基金協会が法第4条第1項第3号の規定に基づき供給した資金等を原資として漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法(昭和51年法律第43号)第4条第1項の認定を受けた中小漁業者等に対し貸し付ける資金をいいます。
- 3 この業務報告書において、「副保証」とは、法第4条第1項第2号に規定する債務の保証をいいます。

事業報告書

令和3年度

自令和 3年 4月 1日
至令和 4年 3月 31日

1 事業の概要

(1) 当協会を巡る情勢

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の変異株への置き換えにより、流行が長期化している状況において、本所及び支所の職員が感染しましたが、いずれの場合も適切に対応したことにより大事に至らず、当協会の業務を支障なく続けることができました。引き続き感染防止対策に万全を期してまいります。

漁業等においては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、外食産業の売り上げ減少に伴う魚価の下落や外国人の入国制限による人材不足の影響が続いていることに加え、ロシアによるウクライナ侵攻を受け燃油価格の高騰等の影響が出ています。

このような状況の中、当協会においては、償還期限の延長等の政府の要請に対し、金融機関と緊密に連携・協力を行うとともに、引き続きJFマリンバンクと連携してコロナ対策長期運転資金の保証対応による漁業者等への支援を行ったほか、JFマリンバンク浜活性化応援資金及び新規就業者応援資金への対応による保証拡大や、農林漁業信用基金の助成金を活用した事故率の低減に向けた取組及び求償権の管理回収の取組の強化に努めて参りました。

更に、企画委員会においては、経営理念の達成に向け、アクションプログラムに基づき、組織等検討小委員会、業務等検討小委員会、人事・給与等検討小委員会において、各種検討課題に取り組み、支所の健全性確保のための経営改善等に係る自己診断の実施及び全国協会の将来像に関するアンケートの実施、与信審査の手引き及び求償権の手引きの作成、職員給与規程等の統一及び給与事務の本所への移管を行いました。

企画委員会は本年度をもって中期計画が終了となり、委員の任期も満了となりますが、中期計画の検討課題の中で検討できなかった事項もあり、また、保証制度の在り方や保証推進への取組等新たに取り組むべき課題もあることなどから、企画委員会及び検討小委員会の在り方を見直し、新たな組織として基本問題検討委員会を設置することについて、令和3年度第5回理事会における企画委員会からの答申を受け検討を進めることとしました。

また、前年度に承認された、役員選任に係るブロック再編及び役員定数削減については、令和3年12月に再編後の6ブロックでのブロック会議を初めて開催し、令和5年度の役員改選に向け具体的な検討に着手しました。

(2) 主要な事業活動の内容及び成果

① 会員及び出資金について

会員数は、加入により224会員が増加する一方、任意脱退等により443会員が減少し、年度末会員数は8,074会員となり、前年度に比較して219会員(2.6%)の減少となりました。

出資金は、加入等により541,850千円が増加する一方、脱退会員への払戻や出資口数の減少により315,100千円が減少し、年度末出資金は46,091,250千円となり、前年度に比較して226,750千円(0.5%)の増額となりました。

② 保証業務について

保証引受は、前年度に比較して

1,805件(29.0%)、16,838,668千円(23.7%)減少し、4,412件、54,017,501千円の実績となりました。

年度末保証残高は、前年度に比較して件数は1,022件(4.1%)減少したものの、金額は1,327,375千円(0.7%)増加し、23,564件、185,305,069千円となりました。

③ 代位弁済及び求償権について

代位弁済は、94件発生し、代位弁済額は728,449千円となりました。

回収については、101件、642,005千円の実績となり、償却については、償却基準に合致した427件、3,972,448千円を実施したことにより、年度末求償権残高は前年度に比較して434件(10.7%)、3,886,005千円(11.5%)減少し、3,608件、29,617,395千円となりました。

④ 収支状況について

我が国の水産業を巡る環境及び資金運用環境が依然として厳しい中で、諸計画の達成に注力して参りました。この結果、保証債務計画については未達であったものの他の計画は達成し、さらに業務の効率化に努めたところ、当期利益金で539,877千円を計上することができました。

今後も国の施策による事業への積極的な対応や系統金融機関との連携を更に深め、漁業近代化資金はもとより生活関連資金等の保証伸張を図るとともに、より適切な資金運用に努め、経営の健全性の確保に万全を期して参ります。

2 過去3年間以上の事業成績及び財務の状況の推移並びにこれらについての説明

(金額単位：千円)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度 (本年度)
経常利益	138,487	374,761	629,150	469,098
当期利益	158,092	707,653	△1,244,014	539,877
総資産	167,253,977	287,209,407	303,496,755	297,995,926
現金及び預金	11,557,538	16,463,961	12,150,009	9,576,359
有価証券	34,086,859	68,446,724	73,581,843	72,594,146
国債	8,238,917	14,255,049	18,427,523	18,649,404
その他	25,847,941	54,191,675	55,154,319	53,944,741
求償権	16,068,462	38,616,184	33,503,400	29,617,395
保証債務見返	104,096,644	165,288,064	183,977,693	185,305,069

(注) 1 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しており、合計が一致しない場合があります。(以下3から12において同じ。)

3 総会の開催状況及び議事の概要

通常、 臨時の 別	開催 年月日	開催日 現在 会員数	総会出席会員					議事	
			員数	口数	代理 議決数	書面 議決数	計	事項	可決、 否決の別
通常	R3.6.30	8,306 名	2 名	68,039 口	718 名	4,827 名	5,547 名	第一号議案 令和2年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び損失処理案の承認について	可決
		918,476 口		53,752 口		759,289 口	881,080 口	第二号議案 令和3年度事業計画の設定について	可決
								第三号議案 令和3年度役員報酬について	可決
								第四号議案 理事4名の補欠選任について	可決

								第五号議案 監事5名の補欠選任について	可決
								第六号議案 役員退任慰労金の支給について	可決
								第七号議案 定款の一部改正について	可決
								附帯決議	可決
合計	1回								

4 重要な事項の議決状況

年 月 日	重 要 な 事 項
令和3年6月30日 令和3年度通常総会	「3 総会の開催状況及び議事の概要」に記載のとおり
令和3年5月13日 第1回理事会	第1号議案 令和2年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び損失処理案の監事及び公認会計士又は監査法人への提出について
令和3年6月3日 第2回理事会	<p>第1号議案 令和3年度通常総会の招集について</p> <p>第2号議案 令和3年度通常総会附議事項について</p> <p>第一号議案 令和2年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び損失処理案の承認について</p> <p>第二号議案 令和3年度事業計画の設定について</p> <p>第三号議案 令和3年度役員報酬について</p> <p>第四号議案 理事4名の補欠選任について</p> <p>第五号議案 監事5名の補欠選任について</p> <p>第六号議案 役員退任慰労金の支給について</p> <p>第七号議案 定款の一部改正について</p> <p>附帯決議</p> <p>第3号議案 給与事務の本所への移管について</p> <p>第4号議案 支所の健全性確保のための経営改善等について</p> <p>第5号議案 与信審査の手引の制定について</p> <p>第6号議案 JFMB浜活性化応援資金及び新規就業者応援資金への対応について</p> <p>第7号議案 令和3年度個人情報内部点検計画について</p>

年 月 日	重 要 な 事 項
令和3年6月30日 第3回理事会	第1号議案 副理事長の互選について 第2号議案 副理事長の順位について 第3号議案 理事の順位について 第4号議案 理事の報酬について
令和3年11月18日 第4回理事会	第1号議案 令和3年度仮決算の承認について
令和4年3月16日 第5回理事会	第1号議案 求償権の償却について 第2号議案 管理事務の停止について 第3号議案 旅費規程等の統一化に係る関係諸規程等の制定について 第4号議案 ハラスメントの防止に関する規程の制定について 第5号議案 令和3年度本所への負担金について
令和3年6月3日 第1回監事会	第一号議案 令和2年度決算に係る監査意見書の取りまとめについて
令和3年6月30日 第2回監事会	第一号議案 監事の報酬について 第二号議案 全国協会の下期定期監査について
令和3年11月17日 第3回監事会	検討事項 監事定数削減後の監査体制・監査方法等について
令和3年11月18日 第4回監事会	第一号議案 令和3年度仮決算における貸借対照表及び損益計算書について 第二号議案 監事による監査の結果に関する事項について
令和4年3月16日 第5回監事会	第一号議案 令和4年度監査計画について 第二号議案 令和3年度決算監査に係る監査人の選任について
令和3年6月2日 役員推薦会議	(1) 新役員の推薦について
令和3年5月26日 第1回全国協会及び本所監査会	(1) 令和2年度決算に係る全国協会及び本所監査
令和3年10月26日 第2回全国協会及び本所監査会	(1) 法令、定款及び諸規程類の遵守について (2) 役職員に関すること (3) 事業計画の遂行及び業務執行に関すること (4) 令和3年度上期仮決算諸表、財産目録、貸借対照表及び損益計算書について (5) その他

年 月 日	重 要 な 事 項
令和4年2月15日 所長及び運営委員長会議	議 題 (1) 令和3年度第5回理事会の議事及び報告事項（予定） について ① 旅費規程等の統一化に係る関係諸規程等の制定について ② ハラスメントの防止に関する規程の制定について ③ 令和3年度本所への負担金について（本所決算見込み、保証料率軽減に伴う本所補填額の報告を含む） ④ 役員定数削減に伴う主な課題の検討状況について ⑤ 有価証券の運用実績について ⑥ 有価証券運用益配賦の考え方 ⑦ 企画委員会等の見直しについて ⑧ 企画委員会の検討状況について (2) その他 支所からの報告事項 (1) 運営委員会の開催状況（特記事項のある支所のみ） (2) その他
令和3年6月15日 第1回本所保証審査委員会	(1) 鳥取支所における保証案件の審査について (2) 京都支所における保証案件の審査について
令和3年7月15日 第2回本所保証審査委員会	(1) 静岡支所における保証案件の審査について
令和3年8月26日 第3回本所保証審査委員会	(1) 三重支所における保証案件の審査について
令和3年9月8日 第4回本所保証審査委員会	(1) 京都支所における保証案件の審査について
令和3年10月6日 第5回本所保証審査委員会	(1) 静岡支所における保証案件の審査について
令和3年11月25日 第6回本所保証審査委員会	(1) 三重支所における保証案件の審査について (2) 石川支所における保証案件の審査について (3) 兵庫支所における保証案件の審査について
令和4年2月24日 第7回本所保証審査委員会	(1) 兵庫支所における保証案件の審査について

5 会員及び出資金の増減

区分	前 年 度 末 現 在											本 年			
	会員数	金 額										計	加入	会員数	金額
		近代化資金	金融公庫	資金	経営改善	促進資金	一般緊急	融資資金	借替緊急	融資資金	その他				
地方公共団体	都道府県	38	7,393,450	228,350	70,100	1,028,550	2,424,100	5,538,000	500	9,289,600	16,683,050				
	市町村	574	2,014,650	94,100	1,900	224,600	309,900	4,236,800	150	4,867,450	6,882,100				
	小計	612	9,408,100	322,450	72,000	1,253,150	2,734,000	9,774,800	650	14,157,050	23,565,150				
水産業協同組合	単協	835	3,262,750	33,900	12,850	102,600	1,318,650	4,110,550		5,578,550	8,841,300	1	800		
	生産組合	44	30,800	500	1,500		3,150	26,950		32,100	62,900				
	漁連(信漁連を除く)	47	187,800			500	5,200	344,900		350,600	538,400				
	加工組合	27	12,850			750		56,850		57,600	70,450	1	50		
	小計	953	3,494,200	34,400	14,350	103,850	1,327,000	4,539,250		6,018,850	9,513,050	2	850		
その他	漁業者・漁業従事者(個人)	5,210	1,116,300	10,900	1,800	3,600	53,550	941,650		1,011,500	2,127,800	173	32,800		
	漁業者(法人)	994	817,600	3,950	12,800	11,900	45,950	919,450		994,050	1,811,650	36	26,950		
	加工業者(個人)	83	14,350					21,400		21,400	35,750	1	200		
	加工業者(法人)	338	179,300			550		208,900		209,450	388,750	8	8,850		
	水産振興法人	24	659,600					58,650		58,650	718,250	1	10,000		
	協同会社	2	150					950		950	1,100				
	任意団体	25	33,100					9,050		9,050	42,150	1	750		
	小計	6,676	2,820,400	14,850	14,600	16,050	99,500	2,160,050		2,305,050	5,125,450	220	79,550		
金融機関	信漁連	27	1,802,500	7,350	11,700	154,850	1,424,850	3,912,300	34,600	5,545,650	7,348,150	2			
	その他	25	51,550			12,850	75,500	172,800		261,150	312,700				
	小計	52	1,854,050	7,350	11,700	167,700	1,500,350	4,085,100	34,600	5,806,800	7,660,850	2			
合計	8,293	17,576,750	379,050	112,650	1,540,750	5,660,850	20,559,200	35,250	28,287,750	45,864,500	224	80,400			

(注)

- 「漁業者」とは、法第2条第1項第1号中の「漁業を営む個人」を、「漁業従事者」とは、同号中の「漁業に従事する個人」をいいます。以下同じ。
- 「近代化資金」とは、漁業近代化資金融通法(昭和44年法律第52号)第2条第3項に規定する漁業近代化資金をいいます。以下同じ。
- 「一般資金等」とは、近代化資金以外の中小漁業者等の事業又は生活に必要な資金をいいます。以下同じ。
- 「金融公庫資金」とは、組合が、株式会社日本政策金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)別表第一第8号ヨ又は沖縄振興開発金融公庫から沖縄振興開発金融公庫法施行令(昭和47年政令第186号)第2条第1号ヨからネまで若しくは第18号に掲げ又は養殖の事業を営む者に対して貸し付ける資金をいいます。以下同じ。
- 一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金の欄中の()内には、一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金に係る保証債務の弁済に伴う金融機関
- 「信漁連」とは、信用事業を実施する漁業協同組合連合会をいいます。以下同じ。
- 「水産振興法人」とは中小漁業融資保証法施行令(昭和28年政令第16号)第1条第1号に、「協同会社」とは同条第2号に、「任意団体
- 令和3年4月1日の東日本信漁連及び九州信漁連の合併に伴い、信漁連の加入会員数を2、脱退会員数を16と記載しています。

(金額単位：千円)

度 増 加		本 年 度 減 少				本 年 度 末 現 在											
出資口数の増加	計	脱 退		出資口数の減少		計	金 額	金 額									
		会 員 数	金 額	金 額	金 額			会 員 数	近 代 化 資 金	金 融 公 庫	資 金	経 営 改 善 資 金	促 進 資 金	一 般 緊 急 融 資 資 金	借 替 緊 急 融 資 資 金	そ の 他 一 般 資 金	副 保 証
							38										
1,300	1,300			800	800	574	2,014,350	94,100	1,900	224,600	309,900	4,237,600	150	4,868,250	6,882,600		
1,300	1,300			800	800	612	9,407,800	322,450	72,000	1,253,150	2,734,000	9,775,600	650	14,157,850	23,565,650		
57,950	58,750	9	4,700	17,300	22,000	827	3,266,750	30,450	12,850	()	(231,650)	1,321,750	4,143,650	(231,650)	(231,650)		
		2	850		850	42	30,050	500	1,500			3,150	26,850		32,000		
25,300	25,300			3,650	3,650	47	212,700			500	5,200	341,650		347,350	560,050		
	50					28	12,900			()	()			()	()		
83,250	84,100	11	5,550	20,950	26,500	944	3,522,400	30,950	14,350	()	(231,650)	1,330,100	4,569,000	(231,650)	(231,650)		
26,600	59,400	366	136,550	40,150	176,700	5,017	1,040,300	10,600	1,800	3,600	48,500	905,700		970,200	2,010,500		
99,450	126,400	23	46,350	30,700	77,050	1,007	875,000	3,950	11,550	6,400	41,550	922,550		986,000	1,861,000		
550	750	13	3,900	1,400	5,300	71	12,700					18,500		18,500	31,200		
8,800	17,650	13	17,000	700	17,700	333	186,600			550		201,550		202,100	388,700		
230,300	240,300			8,900	8,900	25	878,300					71,350		71,350	949,650		
						2	150					950		950	1,100		
600	1,350	1	1,500	300	1,800	25	34,150					7,550		7,550	41,700		
366,300	445,850	416	205,300	82,150	287,450	6,480	3,027,200	14,550	13,350	10,550	90,050	2,128,150		2,256,650	5,283,850		
8,800	8,800	16		350	350	13	1,802,200	7,350	11,700	()	(786,850)	1,430,700	3,915,200	(786,850)	(786,850)		
1,800	1,800					25	53,350			()	(3,200)	75,500	172,800	(3,200)	(3,200)		
10,600	10,600	16		350	350	38	1,855,550	7,350	11,700	()	(790,050)	1,506,200	4,088,000	(790,050)	(790,050)		
461,450	541,850	443	210,850	104,250	315,100	8,074	17,812,950	375,300	111,400	()	(1,021,700)	5,660,350	20,560,750	(1,021,700)	(1,021,700)		

下同じ。

からソまで、ネ若しくはナに掲げる資金若しくは水産加工業施設改良資金融通臨時措置法（昭和52年法律第93号）第1項に規定する資金の貸付けを受け、
 げる資金の貸付けを受け、その貸付けの目的に従い、かつ、その貸付けと同一の条件で中小漁業者等に対して貸し付ける資金のうち、水産動植物の採捕

関からの特別出資の額を内書きしています。

」とは同条第3号にそれぞれ規定する者をいいます。

6 理事及び監事の氏名並びに漁業信用基金協会での役職

氏名	役職名	常勤・非常勤の別	員内・員外の別	就任年月日	任期満了年月日	摘要
武部 勤	理事長	非常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
阿部国雄	副理事長	非常勤	員内	令和元年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
山口保美	副理事長	非常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
平山 泉	副理事長	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
藤井 富美雄	専務理事	常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
吉井正行	常務理事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
奈良岡 修一	理事	非常勤	員内	令和2年10月1日	令和5年6月30日	
木村嘉人	理事	非常勤	員内	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
山本健藏	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
加賀山 祐	理事	非常勤	員内	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
野崎 哲	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
高濱芳明	理事	常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
佐藤喜雄	理事	常勤	員外	令和3年7月1日	令和5年6月30日	学識経験者
小澤好春	理事	非常勤	員外	令和2年7月1日	令和5年6月30日	学識経験者
鈴木 清	理事	非常勤	員内	平成29年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
小田政市	理事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
川口 哲	理事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
笹原文光	理事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
岡本俊治	理事	非常勤	員内	令和3年7月1日	令和5年6月30日	
永富洋一	理事	非常勤	員内	平成29年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
平野仁彦	理事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任

氏名	役職名	常勤・非常勤の別	員内・員外の別	就任年月日	任期満了年月日	摘要
二宮浩司	理事	非常勤	員内	令和元年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
西川順之輔	理事	非常勤	員内	平成29年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
岡修	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
小磯富男	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
嶋田栄人	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
景山一夫	理事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
松尾秀孝	理事	非常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
平田晋也	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
田原英則	理事	常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
後藤敏郎	理事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
久米順二	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
頼富一則	理事	常勤	員外	令和2年7月1日	令和5年6月30日	学識経験者
平井義則	理事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
竹内眞澄	理事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
石田祐幸	理事	常勤	員外	令和3年7月1日	令和5年6月30日	学識経験者
川寄和正	理事	非常勤	員内	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
景平眞明	理事	非常勤	員内	令和元年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
日高光明	理事	非常勤	員内	令和元年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
竹田和昭	理事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 学識経験者
新里勝也	理事	常勤	員外	令和3年7月1日	令和5年6月30日	学識経験者

氏名	役職名	常勤・非常勤の別	員内・員外の別	就任年月日	任期満了年月日	摘要
金野正明	監事	常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 代表監事
柴山雅洋	監事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 副代表監事
猪野直人	監事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 副代表監事
伊藤富美雄	監事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 副代表監事
橋本幹也	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 副代表監事
松任友典	監事	非常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任 副代表監事
菊地英治	監事	常勤	員外	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
清藤進	監事	常勤	員外	令和2年10月1日	令和5年6月30日	
藤嶋茂	監事	非常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
近野広行	監事	非常勤	員内	令和3年7月1日	令和5年6月30日	
鈴木忠義	監事	非常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
八角直道	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
小栗山喜一郎	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
塚本亨	監事	非常勤	員内	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
鵜飼俊行	監事	非常勤	員外	平成29年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
安澤弥	監事	常勤	員外	令和3年7月1日	令和5年6月30日	
油本憲太郎	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
牧庸之輔	監事	常勤	員外	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
鈴木惣和	監事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
佐藤則夫	監事	常勤	員外	令和3年7月1日	令和5年6月30日	
木邑康和	監事	非常勤	員内	令和元年7月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
澤田宣雄	監事	非常勤	員内	令和2年7月1日	令和5年6月30日	

氏名	役職名	常勤・非常勤の別	員内・員外の別	就任年月日	任期満了年月日	摘要
石倉尚正	監事	非常勤	員外	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
三好正広	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
松村徳夫	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
中東達夫	監事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
萱野泰久	監事	常勤	員外	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
白石隆幸	監事	非常勤	員内	令和3年7月1日	令和5年6月30日	
河野亮平	監事	非常勤	員内	令和3年7月1日	令和5年6月30日	
冨永征	監事	非常勤	員外	令和2年7月1日	令和5年6月30日	
佐治仙教	監事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
門田孝一	監事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
南本健成	監事	非常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
鳴海盛彦	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
甲斐俊光	監事	非常勤	員外	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
久木留秀行	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任
山入端孝雄	監事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和5年6月30日	令和2年7月1日重任

7 職員数の増減その他の職員の状況

区分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
職員	119人	12人	11人	120人
うち常勤職員	118人	12人	11人	119人
うち参事・会計主任	0人	0人	0人	0人
平均年齢	44歳 8月			43歳 2月
平均勤続年数	14年 4月			14年 6月
平均年間給与	5,404千円			5,171千円

(金額単位：千円)

区 分		保証承諾		償還		代弁 (元本)		移動		保証残高			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
一 般 資 金	その他一般資金	前年度末	水協組 個法人 法計								5,267 5,906 1,141 12,314	25,562,263 18,977,206 19,468,157 64,007,628	
		本年度中	水協組 個法人 法計	1,050 965 352 2,367	6,231,935 5,623,046 7,124,531 18,979,512	1,418 1,438 352 3,208	9,753,024 7,280,444 8,075,871 25,109,340	3 49 12 64	4,280 285,012 243,030 532,322	△ 5 △ 5	△ 20,375 20,375		
		本年度末	水協組 個法人 法計									4,896 5,379 1,134 11,409	22,036,894 17,014,420 18,294,162 57,345,477
	副保証	前年度末	水協組 信漁連 計									15 15	130,615 130,615
		本年度中	水協組 信漁連 計			5 5	32,677 32,677						
		本年度末	水協組 信漁連 計									10 10	97,937 97,937
	等 計	前年度末	水協組 個法人 法信漁連 計									5,339 6,095 1,173 15 12,622	27,523,098 19,884,223 20,104,281 130,615 67,642,217
		本年度中	水協組 個法人 法信漁連 計	1,055 969 362 2,386	6,436,135 5,733,046 7,385,671 19,554,852	1,425 1,470 361 5 3,261	10,631,227 7,533,838 8,369,335 32,677 26,567,079	5 53 13 71	7,841 299,460 246,530 553,831	△ 5 △ 5	△ 20,375 20,375		
		本年度末	水協組 個法人 法信漁連 計									4,964 5,536 1,166 10 11,676	23,320,164 17,763,594 18,894,462 97,937 60,076,159
	合 計	前年度末	水協組 個法人 法信漁連 計									9,731 11,342 3,498 15 24,586	65,997,001 50,621,666 67,228,411 130,615 183,977,693
		本年度中	水協組 個法人 法信漁連 計	1,616 1,693 1,103 4,412	14,459,428 12,560,962 26,997,110 54,017,501	2,109 2,562 664 5 5,340	17,844,225 16,106,655 17,978,118 32,677 51,961,676	6 70 18 94	35,675 435,235 257,537 728,449	△ 11 △ 11	△ 84,771 84,771		
		本年度末	水協組 個法人 法信漁連 計									9,232 10,392 3,930 10 23,564	62,576,528 46,555,966 76,074,636 97,937 185,305,069

(注)

- 1 一部償還は件数に含んでいません。
- 2 移動欄は本年度中の法人成りを表しています。
- 3 「水協組」とは法第2条第1項第5号に、「個人」とは法第2条第1項第1号及び第3号に、「法人」とは法第2条第1項第2号、第4号及び第6号にそれぞれ掲げる者をいいます。

(2) 金融機関別

区	分	保証承諾		償還		代弁 (元本)		移動		保証残高	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
近代化資金	前年度末	信漁連 中指定単協 計								8,261	89,814,648
									161	3,591,361	
	本年度中	信漁連 中指定単協 計	1,570	29,946,674	1,466	20,128,259	18	138,625		3,542	22,929,466
40			999,910	18	517,302				11,964	116,335,475	
本年度末	信漁連 中指定単協 計	416	3,516,064	595	4,749,035	5	35,992				
		2,026	34,462,648	2,079	25,394,597	23	174,617				
一般資金	前年度末	信漁連 中指定単協 計								8,347	99,494,438
									183	4,073,969	
	本年度中	信漁連 中指定単協 計								3,358	21,660,502
									11,888	125,228,909	
一般資金	前年度末	指定単協								4	45,345
					1	14,269					
	本年度中	指定単協								3	31,076
一般資金	前年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計								14	402,140
	本年度中	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計	15	431,140	14	402,140				14	402,140
本年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計	15	431,140	14	402,140				15	431,140	
一般資金	前年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計									
	本年度中	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計									
本年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計										
等	前年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計								213	2,408,120
										1	37,500
	本年度中	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計	1	130,000	32	950,624	4	14,625		60	580,868
3			14,200	1	15,000	3	6,884		1	30,000	
本年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計	4	144,200	33	1,008,652	7	21,509		275	3,056,488	
等	前年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計								178	1,572,870
										1	22,500
	本年度中	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計								59	550,156
									1	25,000	
本年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用金庫 信用組合 計										
										239	2,170,527

(金額単位：千円)

区 分	保証承諾		償還		代弁 (元本)		移動		保証残高		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一 般 資 金	その他一般資金	前年度末								6,623	43,383,047
		信漁連								44	732,208
		市中銀行								5,384	14,498,507
	信用金庫								187	4,206,466	
	信用組合								70	1,040,147	
	計								6	147,250	
	本年度中									12,314	64,007,628
	本年度末										
	本年度中										
副保証	前年度末									15	130,615
	本年度中			5	32,677						
	本年度末									10	97,937
金 等 計	前年度末	信漁連								6,850	46,193,308
		市中銀行								45	769,708
		信用金庫								5,448	15,124,721
	信用組合								188	4,236,466	
	金融公庫								70	1,040,147	
	計								6	147,250	
	本年度中									15	130,615
	本年度末									12,622	67,642,217
	本年度中										
本年度末	信漁連									6,317	40,918,841
	市中銀行								40	494,422	
	信用金庫								5,040	13,585,297	
信用組合								190	3,933,471		
金融公庫								72	939,538		
計								7	106,650		
本年度中									10	97,937	
本年度末									11,676	60,076,159	
合 計	前年度末	信漁連								15,111	136,007,956
		市中銀行								206	4,361,069
		信用金庫								8,990	38,054,188
	信用組合								188	4,236,466	
	金融公庫								70	1,040,147	
	計								6	147,250	
	本年度中									15	130,615
	本年度末									24,586	183,977,693
	本年度中										
本年度末	信漁連									14,664	140,413,279
	市中銀行								223	4,568,391	
	信用金庫								8,398	35,245,799	
信用組合								190	3,933,471		
金融公庫								72	939,538		
計								7	106,650		
本年度中									10	97,937	
本年度末									23,564	185,305,069	

(注)

- 一部償還は件数に含んでいません。
- 移動欄は本年度中に指定漁協から信漁連に対し、信用事業の譲渡が行われたことを表しています。

(3) 期間別金額別本年度保証状況

(金額単位：千円)

区分	1年未満		1年以上～3年未満		3年以上～5年未満		5年以上～10年未満		10年以上～15年未満		15年以上		計
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
近代化資金	300万円未満		77	128,219	213	382,217	140	282,418	9	21,850	439	814,704	
	500 "		37	140,140	109	421,386	133	522,014	14	61,520	293	1,145,060	
	1,000 "		99	722,870	93	634,765	207	1,462,837	28	203,679	430	3,048,401	
	3,000 "		1	25,000	83	1,437,472	282	4,704,260	66	1,181,855	610	10,513,936	
	5,000 "				20	724,796	25	889,777	23	848,026	115	4,121,059	
	1億円 "		21	1,240,000	15	962,408	28	2,042,771	25	1,841,820	104	7,168,019	
1億円以上				4	469,590	8	1,977,240	14	2,470,940	9	2,733,698		
小計	1	25,000	434	6,355,869	537	5,032,635	823	11,881,317	179	6,629,690	2,026	34,462,648	
金融公庫資金	300万円未満												
	500 "												
	1,000 "												
	3,000 "												
	5,000 "												
	1億円 "												
1億円以上													
小計													
経営改善促進資金	300万円未満												
	500 "												
	1,000 "												
	3,000 "			11	211,140						11	211,140	
	5,000 "			1	40,000						1	40,000	
	1億円 "			3	180,000						3	180,000	
1億円以上													
小計			15	431,140						15	431,140		
一般緊急融資資金	300万円未満												
	500 "												
	1,000 "												
	3,000 "												
	5,000 "												
	1億円 "												
1億円以上													
小計													

(4) 求償権の回収状況

(金額単位：千円)

区	分	前年度未現在		本年度代位弁済		本年度回収		本年度償却		本年度未現在	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
近代化資金	元利費用等	746	4,870,973	23	174,617	22	80,571	98	995,848	649	3,969,171
	計	62	81,777			1	1,054	1	111	60	80,611
	元利費用等	22	18,481			1	403	1	462	20	17,616
	計	746	4,971,233	23	174,617	22	82,028	98	996,423	649	4,067,398
金融公庫	元利費用等	6	18,959				232	1	2,646	5	16,081
	計	6	18,959				232	1	2,646	5	16,081
経営改善資金	元利費用等	4	55,734				175			4	55,558
	計	4	55,734				175			4	55,558
一般資金	元利費用等	192	715,754				1,755	31	217,997	161	496,001
	計	71	11,385			20	1,023	4	1,023	67	10,341
融資資金	元利費用等	24	8,770				17			24	7,188
	計	192	735,910				1,793	31	220,584	161	513,531
借替資金	元利費用等	904	6,969,489	7	21,509	15	106,056	32	348,246	864	6,536,695
	計	169	227,956			2	1,703	2	6,490	165	219,761
その他	元利費用等	51	47,083			3	1,239		743	48	45,100
	計	904	7,244,529	7	21,509	15	108,999	32	355,481	864	6,801,557
副保証	元利費用等	2,190	20,252,704	64	532,322	64	446,137	265	2,385,366	1,925	17,953,523
	計	153	172,131				1,639	7	5,729	146	164,762
計	元利費用等	65	52,197				999	1	6,217	64	44,980
	計	2,190	20,477,033	64	532,322	64	448,776	265	2,397,313	1,925	18,163,266
合計	元利費用等	3,296	28,012,643	71	553,831	79	554,357	329	2,954,256	2,959	25,057,860
	計	393	411,472			2	3,363	13	13,243	378	394,865
合計	元利費用等	140	108,051			3	2,256	1	8,524	136	97,270
	計	3,296	28,532,167	71	553,831	79	559,976	329	2,976,025	2,959	25,549,996
合計	元利費用等	4,042	32,883,616	94	728,449	101	634,928	427	3,950,105	3,608	29,027,032
	計	455	493,250			3	4,417	14	13,355	438	475,477
合計	元利費用等	162	126,533			4	2,659	2	8,987	156	114,886
	計	4,042	33,503,400	94	728,449	101	642,005	427	3,972,448	3,608	29,617,395

(5) 付保の状況

(金額単位：千円)

区分	前年度末残高		本年度				本年度		本年度		本年度		本年度末残高	
	件数	金額	選保	払戻	包保	括除	計		償還額		受領保険		件数	金額
							件数	金額	件数	金額	件数	金額		
近代化資金	11,514	115,841,961	282	546,706	1,587	33,647,944	1,869	34,194,650	2,019	25,221,679	23	174,617	11,341	124,640,315
金融公庫 資金	4	45,345							1	14,269			3	31,076
経営改善 促進資金	14	402,140			15	431,140	15	431,140	14	402,140			15	431,140
一般緊急 融資資金														
借替緊急 融資資金	274	3,027,238	1	2,400	3	141,800	4	144,200	33	1,008,652	7	21,509	238	2,141,277
その他 一般資金	7,556	58,390,894	385	738,669	1,123	16,865,157	1,508	17,603,826	2,024	23,361,352	58	528,859	6,982	52,104,508
副保証	15	130,615							5	32,677			10	97,937
計	7,863	61,996,234	386	741,069	1,141	17,438,097	1,527	18,179,166	2,077	24,819,091	65	550,368	7,248	54,805,940
合計	19,377	177,838,196	668	1,287,775	2,728	51,086,042	3,396	52,373,817	4,096	50,040,771	88	724,986	18,589	179,446,255

(注) 1 本年度付保は、本年度中に保険関係が成立した保証債務の件数及び金額（保証した借入金の額）を記載しています。
 2 非保険対象残高 4,975 件 5,858,813 千円

9 保証収支の状況

(金額単位：千円)

区分	金額	内 訳													
		近代化資金	一				般			資			その他 一般資金	副保証	小計
			金融公庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	金	融	資	融	資	融			
保証料 (A)	1,172,096	557,593	150	2,231				34,016	577,408	696					614,503
うち戻し保証料 (B)	26,483	6,423		224			68	19,758		8					20,059
うち割引保証料 (C)															
保険金 (D)	504,523	118,696					16,667	369,159							385,827
回収金 (E)	652,155	85,090	232	235			109,525	455,063							567,064
保証収入 (A + D + E = F)	2,328,775	761,380	382	2,467			160,209	1,401,631		696					1,567,394
保険料 (G)	525,710	193,003	66	720			22,231	309,510		177					332,706
うち戻り保険料 (H)	16,629	1,570		117			2,506	12,432		2					15,059
代位弁済額 (I)	728,449	174,617					21,509	532,322							553,831
回収納付金 (J)	453,166	52,915	162	188			85,403	312,927							400,250
保証支出 (G + I + J = K)	1,707,325	420,537	228	908			129,144	1,154,760		177					1,286,788
保証収支 (F - K)	621,449	340,843	153	1,558			31,064	246,871		518					280,605

10 基金等明細表
(1) 総括表

(金額単位：千円)

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末残高
出資金	近代化資金 (170,950)	()	()	(170,950)
	17,576,750	411,200	175,000	17,812,950
	一般資金等 (1,015,600)	(6,100)	()	(1,021,700)
	28,287,750	130,650	140,100	28,278,300
計	45,864,500	541,850	315,100	46,091,250
交付金	近代化資金 3,450			3,450
	一般資金等 (30,850)	()		(30,850)
	957,899	119		958,018
計	961,349	119		961,468
繰入金	近代化資金 3,202,239			3,202,239
	一般資金等 5,972,500			5,972,500
	計	9,174,740		9,174,740
信用基金借入金	近代化資金 (251,400)	()	()	(251,400)
	707,200	172,300	173,600	705,900
	一般資金等 291,100	139,200	139,200	291,100
計	998,300	311,500	312,800	997,000
計	近代化資金 (422,350)	()	()	(422,350)
	21,489,639	583,500	348,600	21,724,539
	一般資金等 (1,046,450)	(6,100)	()	(1,052,550)
(A)	35,509,249	269,969	279,300	35,499,918
計	56,998,889	853,469	627,900	57,224,458
代位弁済額	近代化資金 23,057,693			23,057,693
	一般資金等 133,993,629			133,993,629
	計	157,051,323		157,051,323
(B)	近代化資金 15,559,144			15,559,144
	一般資金等 94,106,472			94,106,472
	計	109,665,617		109,665,617
受領保険金	近代化資金 3,874,639	23,307		3,897,947
	一般資金等 17,045,232	116,211		17,161,443
	計	20,919,872	139,518	21,059,391
(D)	近代化資金 17,865,730			18,123,937
	一般資金等 12,667,325			12,774,206
	計	30,533,055		30,898,143
繰越欠損金	近代化資金			
	一般資金等			
	計			
求償権償却引当金	近代化資金 1,136,546	108,620	402,476	842,690
	一般資金等 4,904,331	118,554	945,218	4,077,667
	計	6,040,878	227,175	1,347,695
特別準備金	近代化資金 268,178		13,191	254,987
	一般資金 1,752,107	62,120	128,681	1,685,546
	計	2,020,285	62,120	141,872
求償権償却額	近代化資金 2,193,268	287,384		2,480,652
	一般資金等 16,149,254	874,136		17,023,391
	計	18,342,522	1,161,521	

(注)

- 1 代位弁済額は、基金をもって代位弁済を行った額です。
- 2 受領保険金は、基金をもって行った代位弁済額に係る保険金の受領額です。
- 3 回収金のうち基金協会の取得分は、基金をもって行った代位弁済に係る求償権（代位弁済をした日以後の利息及び避けることのできなかった費用その他の損害の賠償に係る部分を除く。）を行使して取得した額から信用基金への納付すべき額を差し引いた額です。
- 4 信用基金借入金は、漁業近代化資金等に係る保証債務の弁済に充てるための資金として示されたもの及び漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金として示されたものです。
- 5 近代化資金の欄中の（ ）内は、漁業近代化資金の付保割合の向上を図るための金融機関からの協力出資の額、信用基金からの漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金として借り入れた額をうち書きしています。
- 6 一般資金の欄中の（ ）内は、一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金に係る保証債務の弁済に伴う金融機関からの特別出資又は特別出資に代わる交付金の額をうち書きしています。
- 7 求償権償却引当金は、基金をもって行った代位弁済に係る求償権の引当金計上額です。
- 8 特別準備金は、基金をもって行った代位弁済に係る特別準備金の計上額です。
- 9 求償権償却額は、基金をもって行った代位弁済額に係る求償権のうち、償却した額です。

(2) 一般資金等の内訳

区	分			前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末残高
	金融公庫資金	経営改善促進資金	一般緊急融資資金				
出資金	金融公庫資金	379,050		379,050		3,750	375,300
	経営改善促進資金	112,650		112,650		1,250	111,400
	一般緊急融資資金	1,540,750		1,540,750		5,500	1,535,250
	借替緊急融資資金	1,015,600	6,100	1,021,700			1,021,700
	その他一般資金	5,660,850	9,750	5,670,600		10,250	5,660,350
	副保計	20,559,200	120,900	20,680,100		119,350	20,560,750
	35,250		35,250			35,250	
	28,287,750	130,650	28,418,400		140,100	28,278,300	
交付金	金融公庫資金						
	経営改善促進資金						
	一般緊急融資資金	32,655		32,655			32,655
	借替緊急融資資金	30,850		30,850			30,850
	その他一般資金	434,124		434,124			434,124
	副保計	491,120	119	491,239			491,239
	957,899	119	958,018			958,018	
	132,287		132,287			132,287	
	3,000		3,000			3,000	
繰入金	金融公庫資金						
	経営改善促進資金						
	一般緊急融資資金	1,193,480		1,193,480			1,193,480
	借替緊急融資資金	1,352,211		1,352,211			1,352,211
	その他一般資金	3,291,521		3,291,521			3,291,521
	副保計						
	5,972,500		5,972,500			5,972,500	
信用基金	金融公庫資金						
	経営改善促進資金						
	一般緊急融資資金	14,389	8,150	22,539		9,020	13,519
	借替緊急融資資金	276,711	131,050	407,761		130,180	277,581
	その他一般資金						
	副保計						
	291,100	139,200	430,300		139,200	291,100	
	511,337		511,337		3,750	507,587	
	115,650		115,650		1,250	114,400	
	2,781,274	8,150	2,789,424		14,520	2,774,904	
	1,046,450	6,100	1,052,550			1,052,550	
	7,723,896	140,800	7,864,696		140,430	7,724,266	
	24,341,841	121,019	24,462,860		119,350	24,343,510	
	35,250		35,250			35,250	
	35,509,249	269,969	35,779,218		279,300	35,499,918	
	108,687		108,687			108,687	
	103,014		103,014			103,014	
	7,325,282		7,325,282			7,325,282	
	40,006,274		40,006,274			40,006,274	
	86,414,913		86,414,913			86,414,913	
	35,457		35,457			35,457	
	133,993,629		133,993,629			133,993,629	
計 (A)	一般緊急融資資金						
	借替緊急融資資金						
代位弁済額 (B)	金融公庫資金						
	経営改善促進資金						
	一般緊急融資資金						
	借替緊急融資資金						
	その他一般資金						
	副保計						

受領保険金 (C)	金融公庫資金	72,367			72,367
	経営改善促進資金	81,518			81,518
	一般緊急融資資金	5,563,257			5,563,257
	借替緊急融資資金	31,038,363			31,038,363
	その他一般資金	57,350,965			57,350,965
	副保計	94,106,472			94,106,472
回収金のうち 漁業信用基金 協会の取得分 (D)	金融公庫資金	24,657	104		24,762
	経営改善促進資金	2,847			2,847
	一般緊急融資資金	830,573	390		830,963
	借替緊急融資資金	4,471,593	19,326		4,490,920
	その他一般資金	11,715,559	96,389		11,811,949
	副保計	17,045,232	116,211		17,161,443
基金等現在高 (A-B+C+D)	金融公庫資金	499,675			496,030
	経営改善促進資金	97,000			95,750
	一般緊急融資資金	1,849,823			1,843,843
	借替緊急融資資金	3,227,579			3,247,275
	その他一般資金	6,993,453			7,091,512
	副保計	12,667,325			12,774,206
繰越欠損金	金融公庫資金				
	経営改善促進資金				
	一般緊急融資資金				
	借替緊急融資資金				
	その他一般資金				
	副保計				
求償権償却 引当	金融公庫資金	5,555		767	4,788
	経営改善促進資金	11,053		57	10,995
	一般緊急融資資金	163,486	9,467	57,471	115,482
	借替緊急融資資金	1,070,162	64,950	144,576	990,536
	その他一般資金	3,654,074	44,136	742,345	2,955,865
	副保計	4,904,331	118,554	945,218	4,077,667
特別準備金	金融公庫資金				
	経営改善促進資金				
	一般緊急融資資金				
	借替緊急融資資金	248,206	28	7,620	240,614
	その他一般資金	1,503,900	62,092	121,061	1,444,932
	副保計	1,752,107	62,120	128,681	1,685,546
求償権 償却	金融公庫資金	5,992	2,646		8,638
	経営改善促進資金	7,325			7,325
	一般緊急融資資金	758,946	52,740		811,686
	借替緊急融資資金	3,190,465	115,435		3,305,901
	その他一般資金	12,151,067	703,314		12,854,382
	副保計	35,456	874,136		35,456
		16,149,254			17,023,391

1 1 資金明細表（保証業務）

（1）資金現在高

（金額単位：円）

	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
金額	22,978,793,302	7,958,819,858	11,379,360,066	19,558,253,094
うち 基金 借用 信用 金	746,900,000	311,500,000	312,800,000	745,600,000
イ号 資金				
ウ号 資金	251,400,000			251,400,000

（注）

- 1 イ号資金は、漁業近代化資金、経営改善促進資金又は緊急融資資金に係る保証債務の弁済に充てるための資金です。
- 2 ウ号資金は、漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金です。

（2）本年度増減明細

科目	金額	増							備考	
		近代化 資金	一 般 資 金					副保証		訳 等 計
			金融公庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金			
借入金額	6,953,865,000	/	/	/	/	/	/	/		
求償権元 本回収額	193,624,713	16,693,467	12,000			19,071,100	157,848,146		176,931,246	
償却求償 権取立益	8,563					1,211	7,352		8,563	
受領保険金	510,463,462	118,696,370				22,607,229	369,159,863		391,767,092	
（小計）	7,657,961,738	135,389,837	12,000			41,679,540	527,015,361		568,706,901	
受取利息	22,121	/	/	/	/	/	/	/		
信託収益 配当金		/	/	/	/	/	/	/		
有価証券 利息配当金	299,085,169	/	/	/	/	/	/	/		
違約金	1,750,830						1,750,830		1,750,830	
（小計）	300,858,120	/	/	/	/	/	/	/		
合計	7,958,819,858	/	/	/	/	/	/	/		

（注）

- 1 求償権元本回収額は、資金をもって行った代位弁済額に係る求償権（代位弁済をした日以降の利息及び避けることができなかった費用その他の損害の賠償に係る部分を除く。）を行使して取得した金額です。
- 2 償却求償権取立益は、資金をもって行った代位弁済に係る償却求償権の取立益です。
- 3 受領保険金は、資金をもって行った代位弁済に係る保険金の受領額です。
- 4 代位弁済額は、資金をもって代位弁済を行った金額です。
- 5 回収納付額は、資金をもって行った代位弁済に係る求償権を行使して取得した額のうち信用基金へ納付した額です。

(金額単位：円)

科目	減									備考
	金額	内							訳等計	
		近代化資金	一般資金		資		金	副保証		
		金融公庫資金	経営改善促進資金	一般緊急融資資金	借替緊急融資資金	その他一般資金				
借入金償還額	10,368,400,000									
代位弁済額	728,449,392	174,617,662				21,509,037	532,322,693		553,831,730	
回収金納付額	132,457,033	9,297,526	288,400			14,099,408	108,771,699		123,159,507	
(小計)	11,229,306,425									
借入金利息	511,057									
保証業務経費充当	149,542,584									
(小計)	150,053,641									
合計	11,379,360,066									

1 1 - 2 資金明細表（促進業務）

（1）資金現在高

（金額単位：円）

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
借入金（A）		297,070,000	297,070,000	
信用基金借入金				
その他借入金		297,070,000	297,070,000	
交付金（B）				
県（都道府）				
その他				
受入預託金（C）				
県（都道府）				
その他				
計（D） （A + B + C）		297,070,000	297,070,000	
資金供給額（E）		297,070,000	297,070,000	
預金		297,070,000	297,070,000	
貸付金				
現在高（F） （D - E）				
本年度収支差額 （G） = （H - I）		2,196,987	2,193,216	3,771
合計（F + G）		2,196,987	2,193,216	3,771

（注）

- 1 「資金供給額」とは、法第4条第1項第3号に掲げる資金の供給額です。
- 2 表中のH及びIは、（2）資金の管理・使用状況表により算出された金額です。

（2）資金の管理・使用状況表

（金額単位：円）

増			減		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
受取利息	8,911		支払利息 延滞利息	2,188,076	
貸付金利息			業務経費 充 当	5,140	
利子補給金	2,188,076				
受取助成金					
計（H）	2,196,987		計（I）	2,193,216	

12 保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率（弁済能力比率）

（金額単位：千円、比率：％）

	本年度末	前年度末
保証債務の弁済に充てることが可能な額（A）	63,936,757	64,072,092
債務保証に係る区分された資金ごとの実質保証債務額に当該区分された資金の償還事故率を乗じて得た額の合計額（B）	1,164,648	1,728,584
弁済能力比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	5,489.79%	3,706.62%

（注）

- 1 弁済能力比率は、小数点以下第3位を切り捨ての上、小数点以下第2位まで表示しております。

保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率の状況

1. 分子（保証債務の弁済に充てることが可能な額）

(1) 代位弁済に充てることが可能な資産の額

(金額単位：千円)

大分類	中小分類	貸借対照表の保証業務の額	代位弁済に充当可能な資産の額	代位弁済に適さない資産の額
(資産の部)				
I 流動資産	1. 現金及び預金	9,572,337	9,572,337	—
	2. 有価証券	2,806,655	2,806,655	—
	3. 現金及び預金、有価証券以外の流動資産（貸倒引当金控除後）	1,025,652	—	1,025,652
II 固定資産	1. 有形固定資産	603,248	—	603,248
	2. 無形固定資産	14,141	—	14,141
	3. 投資その他の資産	98,662,755	—	—
	(1) 長期預金	629,800	629,800	—
	(2) 投資有価証券	69,787,490	69,787,490	—
	(3) 長期預金及び投資有価証券以外の投資その他の資産（求償権償却引当金及び貸倒引当金控除後）	28,245,464	—	28,245,464
III 保証債務見返		185,305,069	—	—
資産合計		297,989,859	(a) 82,796,283	(b) 29,888,506

(2) 純資産及び債務の保証に充てるための引当金、準備金の額

(金額単位：千円)

大分類	中小分類	貸借対照表の保証業務の額	債務保証に充てるための引当金等	他人資本等
(負債の部)				
I 流動負債		10,474,322	—	10,474,322
II 固定負債	1. 長期借入金	7,453,865	—	7,453,865
	2. 納付準備金	21,127,164	21,127,164	—
	3. 引当金	—	—	—
	債務保証損失引当金	310,917	310,917	—
	退職給付引当金	782,811	—	782,811
	4. 特別準備金	3,311,526	3,311,526	—
	5. その他固定負債	148,527	—	148,527
III 特別法上の準備金	保証責任準備金	933,263	933,263	—
IV 保証債務		185,305,069	—	—
負債合計		229,847,468	(c) 25,682,873	(d) 18,859,525
(純資産の部)				
純資産	1. 出資金	46,091,250	46,091,250	—
	2. 交付金	961,468	961,468	—
	3. 繰入金	9,174,740	9,174,740	—
	4. 準備金	8,791,065	8,791,065	—
	繰越欠損金			—
	5. 当期損失金(△)	539,873	539,873	—
	6. その他有価証券評価差額金	2,583,993	2,583,993	—
純資産合計		68,142,390	(e) 68,142,390	—
負債・純資産の計		297,989,859	(c+e) 93,825,264	—

純資産及び債務の保証に充てるための引当金、準備金の額	A = (c+e)	93,825,264
資産の部から現金・預金、有価証券、保証債務見返を控除した額（代位弁済に適さない資産の額）	B = (b)	29,888,506
分子（保証債務の弁済に充てることが可能な額）	A - B	63,936,757

※本表は、貸借対照表に計上した額のうち保証業務に係る額により作成する。

基準日(決算日)時点で保有している現金、預金及び有価証券の額	(a)	82,796,283
上記(a)のうち債務の保証以外の負債に充てるべき金額	(d)	18,859,525
分子の額（保証債務の弁済に充てることが可能な額）	(a - d)	63,936,757

2. 分母（資金の区分ごとの保証債務額に償還事故率を乗じて得た額の合計）

（金額単位：千円）

	本年度末 保証残高 ①	本年度末 付保残高 ②	てん補 率 ③	保証債務額 (自己リスク分) ④=(①-②)+ ②×(1-③)	償還 事故率 ⑤	資金の区分ごとの 保証債務額に償還 事故率を乗じて得 た額 ⑥=④×⑤
近代化資金	588,594		0%	588,594	0.88635%	5,217
	114,597,904	114,597,904	70%	34,379,371	0.88635%	304,721
	4,264,017	4,264,017	80%	852,803	0.88635%	7,558
	5,778,394	5,778,394	90%	577,839	0.88635%	5,121
			-			
一般資金等	5,270,218		0%	5,270,218	4.22028%	222,417
	44,761,491	44,761,491	70%	13,428,447	4.22028%	566,718
	2,488,604	2,488,604	80%	497,720	4.22028%	21,005
	7,555,845	7,555,845	90%	755,584	4.22028%	31,887
			-			
合計	185,305,069	179,446,255			分母の額	1,164,648

○健全性基準を定める告示第4条第2項第2号の規定に基づき自己リスクから控除した保証債務（金額単位：千円）

資金名	本年度末 保証残高	補てん率	控除する理由、補てん先
その他一般資金	34,460	100分の20	損失補償契約に基づく控除【地方公共団体】

3. 資金区分ごとの償還事故率

（金額単位：千円）

	10年間償還累計額 ①	代位弁済累計額		償還事故率 ④=②÷(①+③)
		②	うち元本相当額 ③	
近代化資金	208,219,292	1,862,061	1,862,061	0.88635%
一般資金等	343,982,256	15,156,653	15,156,204	4.22028%

4. 弁済能力比率の計算

保証債務の弁済に充てることが可能な額	=	63,936,757	=	弁済能力比率
資金の区分ごとの保証債務額に償還事故率を乗じて得た額の合計	=	1,164,648	=	5,489.79%

償還事故率の計算

(1) 過去10年間(当該年度を含む)の償還累計額(金額単位：千円)

区 分	近代化資金	一般資金等	償還額計
平成24年度	18,122,075	39,951,245	58,073,320
平成25年度	18,216,882	37,306,061	55,522,943
平成26年度	18,510,411	37,460,083	55,970,495
平成27年度	19,459,116	36,512,263	55,971,380
平成28年度	19,968,217	36,592,768	56,560,986
平成29年度	20,999,988	32,869,610	53,869,598
平成30年度	21,818,408	32,920,884	54,739,292
令和元年度	22,533,932	30,893,515	53,427,448
令和2年度	23,195,662	32,908,744	56,104,406
令和3年度	25,394,597	26,567,079	51,961,676
10年間累計額	208,219,292	343,982,256	552,201,548

(2) 過去10年間(当該年度を含む)の代位弁済累計額 (金額単位：千円)

	近代化資金	一般資金等	計		
平成24年度	うち元本相当額	241,317	1,592,979	1,834,296	
	総 額	241,317	1,592,979	1,834,296	
平成25年度	うち元本相当額	263,395	1,894,374	2,157,769	
	総 額	263,395	1,894,823	2,158,219	
平成26年度	うち元本相当額	255,889	2,082,855	2,338,744	
	総 額	255,889	2,082,855	2,338,744	
平成27年度	うち元本相当額	204,776	2,411,917	2,616,693	
	総 額	204,776	2,411,917	2,616,693	
平成28年度	うち元本相当額	279,928	2,510,360	2,790,288	
	総 額	279,928	2,510,360	2,790,288	
平成29年度	うち元本相当額	150,135	1,334,080	1,484,215	
	総 額	150,135	1,334,080	1,484,215	
平成30年度	うち元本相当額	67,579	922,142	989,721	
	総 額	67,579	922,142	989,721	
令和元年度	うち元本相当額	133,283	1,064,833	1,198,117	
	総 額	133,283	1,064,833	1,198,117	
令和2年度	うち元本相当額	91,139	788,830	879,969	
	総 額	91,139	788,830	879,969	
令和3年度	うち元本相当額	174,617	553,831	728,449	
	総 額	174,617	553,831	728,449	
10年間累計額	うち元本相当額	1,862,061	15,156,204	17,018,266	B 2 (元本相当額)
	総 額	1,862,061	15,156,653	17,018,715	B 1 (総額)

(3) 償還事故率の計算

近代化資金

償還事故率	0.88635%
-------	----------

=

代位弁済累計額 B 1 (総額)	1,862,061
---------------------	-----------

償還累計額 A	208,219,292
------------	-------------

+

代位弁済累計額 B 2 (元本相当額)	1,862,061
------------------------	-----------

一般資金等

償還事故率	4.22028%
-------	----------

=

代位弁済累計額 B 1 (総額)	15,156,653
---------------------	------------

償還累計額 A	343,982,256
------------	-------------

+

代位弁済累計額 B 2 (元本相当額)	15,156,204
------------------------	------------

13 漁業信用基金協会が対処すべき重要な課題

(1) 融資・保証需要への対応について

公的保証機関としての役割を十分に発揮するため、保証需要の把握に努め、ニーズに応じた適宜・的確な保証対応により、保証引受の推進を図る必要があります。

(2) 経営基盤の強化について

協会には健全性基準が導入されており、より一層の経営管理体制の強化が求められることから、経営の健全性の確保に万全を期す必要があります。

このため、保証債務の適切な期中管理及び求償権の回収促進に向け、支所の健全性確保のための経営改善に取組み、より一層の経営基盤の強化を図ることとしています。

(3) 資金運用の取組み強化について

協会の業務運営において、有価証券の運用による利息収入等の確保は不可欠であることから、取得に際してはより安全性の確保を図るとともに、保有有価証券の一層の動向把握に努め、適切に対応することとします。

14 決算期後に生じた漁業信用基金協会の状況に関する重要な事実

該当する事項は有りません。

Ⅱ 財 産 目 録

令和 4年 3月31日

(金額単位：円)

摘 要	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
資産の部			
1. 現 金 及 び 預 金	9,576,359,137	9,572,337,213	4,021,924
2. 有 価 証 券	2,806,655,410	2,806,655,410	
3. 前 払 費 用	286,200,215	286,200,215	
4. 未 収 収 益	416,312,837	414,267,337	2,045,500
5. そ の 他 流 動 資 産	325,485,539	325,485,539	
6. 有 形 固 定 資 産	603,248,714	603,248,714	
7. 無 形 固 定 資 産	14,141,107	14,141,107	
8. 長 期 預 金	629,800,000	629,800,000	
9. 投 資 有 価 証 券	69,787,490,640	69,787,490,640	
10. 外 部 出 資 金	3,793,198,846	3,793,198,846	
11. 差 入 保 証 金	39,983,451	39,983,451	
12. 長 期 前 払 費 用	17,500,646	17,500,646	
13. 長 期 貸 付 金	5,140,008	5,140,008	
14. 求 償 権	29,617,395,733	29,617,395,733	
15. 求 償 権 償 却 引 当 金	△ 5,237,699,231	△ 5,237,699,231	
16. そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産	20,577,141	20,577,141	
17. 貸 倒 引 当 金	△ 10,932,823	△ 10,932,823	
資 産 合 計	112,690,857,370	112,684,789,946	6,067,424
負債の部			
1. 1年以内返済予定長期借入金	9,010,609,000	9,010,609,000	
2. 前 受 収 益	743,752,261	743,752,261	
3. 未 払 費 用	138,336,408	138,336,408	
4. 賞 与 引 当 金	51,093,607	51,093,607	
5. そ の 他 流 動 負 債	531,139,705	530,531,172	608,533
6. 長 期 借 入 金	7,453,865,000	7,453,865,000	
7. 納 付 準 備 金	21,127,164,619	21,127,164,619	
8. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	310,917,826	310,917,826	
9. 退 職 給 付 引 当 金	782,811,234	782,811,234	
10. 特 別 準 備 金	3,311,526,892	3,311,526,892	
11. そ の 他 固 定 負 債	148,527,134	148,527,134	
12. 保 証 責 任 準 備 金	933,263,860	933,263,860	
負 債 合 計	44,543,007,546	44,542,399,013	608,533
差 引 純 財 産	68,147,849,824	68,142,390,933	5,458,891

Ⅲ 貸借

令和 4年

科 目	資 産		
	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
(資産の部)			
I 流動資産	13,410,712,281	13,404,644,857	6,067,424
1. 現金及び預金	9,576,359,137	9,572,337,213	4,021,924
2. 有価証券	2,806,655,410	2,806,655,410	
3. 前払費用	286,200,215	286,200,215	
4. 未収収益	416,312,837	414,267,337	2,045,500
5. その他流動資産	325,485,539	325,485,539	
貸倒引当金	△ 300,857	△ 300,857	
II 固定資産	99,280,145,089	99,280,145,089	
1. 有形固定資産	603,248,714	603,248,714	
建物及び構築物	899,208,393	899,208,393	
減価償却累計額	△ 523,519,748	△ 523,519,748	
計	(375,688,645)	(375,688,645)	()
車両運搬具	33,428,140	33,428,140	
減価償却累計額	△ 25,820,444	△ 25,820,444	
計	(7,607,696)	(7,607,696)	()
工具器具備品	134,440,142	134,440,142	
減価償却累計額	△ 109,322,390	△ 109,322,390	
計	(25,117,752)	(25,117,752)	()
土地	194,834,621	194,834,621	
2. 無形固定資産	14,141,107	14,141,107	
ソフトウェア	12,960,015	12,960,015	
電話加入権	1,181,092	1,181,092	
3. 投資その他の資産	98,662,755,268	98,662,755,268	
長期預金	629,800,000	629,800,000	
投資有価証券	69,787,490,640	69,787,490,640	
外部出資金	3,793,198,846	3,793,198,846	
差入保証金	39,983,451	39,983,451	
長期前払費用	17,500,646	17,500,646	
長期貸付金	5,140,008	5,140,008	
求償権	29,617,395,733	29,617,395,733	
求償権償却引当金	△ 5,237,699,231	△ 5,237,699,231	
計	(24,379,696,502)	(24,379,696,502)	()
その他資産	20,577,141	20,577,141	
貸倒引当金	△ 10,631,966	△ 10,631,966	
III 保証債務見返	185,305,069,272	185,305,069,272	
資 産 合 計	297,995,926,642	297,989,859,218	6,067,424

(注)

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）により原価を算定しています。

その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は個別法によっております）。なお、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しています。

(2) 減価償却の会計処理の方法

①有形固定資産

定額法

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（協会利用）については、協会内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①求償権償却引当金

求償権の取立不能額による損失に備えるため、会計規程第20条第2項により、求償権償却引当金を計上しております。

②賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき本年度に負担すべき金額を計上しております。

③保証責任準備金

通常の子測を超えて発生する事故による損失に備えるため、会計命令第49条第2項に掲げる算式により、保証責任準備金を計上しております。

対 照 表

3月31日

(金額単位：円)

負債・純資産			
科 目	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
(負債の部)			
I 流動負債	10,474,930,981	10,474,322,448	608,533
1. 1年以内返済予定長期借入金	9,010,609,000	9,010,609,000	
2. 前受収益	743,752,261	743,752,261	
3. 未払費用	138,336,408	138,336,408	
4. 賞与引当金	51,093,607	51,093,607	
5. その他流動負債	531,139,705	530,531,172	608,533
II 固定負債	33,134,812,705	33,134,812,705	
1. 長期借入金	7,453,865,000	7,453,865,000	
2. 納付準備金	21,127,164,619	21,127,164,619	
3. 引当金	1,093,729,060	1,093,729,060	
債務保証損失引当金	310,917,826	310,917,826	
退職給付引当金	782,811,234	782,811,234	
4. 特別準備金	3,311,526,892	3,311,526,892	
5. その他固定負債	148,527,134	148,527,134	
III 特別法上の準備金	933,263,860	933,263,860	
保証責任準備金	933,263,860	933,263,860	
IV 保証債務	185,305,069,272	185,305,069,272	
負債合計	((229,848,076,818))	((229,847,468,285))	((608,533))
(純資産の部)			
1. 出資金	46,091,250,000	46,091,250,000	
2. 交付金	961,468,000	961,468,000	
3. 繰入金	9,174,740,261	9,174,740,261	
4. 準備金	8,791,065,401	8,791,065,401	
5. 繰越利益金	5,455,120		5,455,120
6. 当期利益金	539,877,754	539,873,983	3,771
7. その他有価証券評価差額金	2,583,993,288	2,583,993,288	
純資産合計	((68,147,849,824))	((68,142,390,933))	((5,458,891))
負債及び純資産合計	297,995,926,642	297,989,859,218	6,067,424

④債務保証損失引当金

債務保証の損失に備えるため、会計令第48条により、損失負担見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

2. 役員に対する金銭債権及び金銭債務

令和3年度末の役員に対する金銭債権及び金銭債務は、ありません。

3. 特例業務負担金の将来見込額について

法定福利費（または人件費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和4年3月末現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は126,765千円となっております。

IV 損益
令和 3年4月1日～

費用											
科目	金額	保証業務	近代化 資金	一般資金等						共通	促進業務
				金融公庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金	副保証		
(経常損益の部)											
I 事業直接費											
1. 保険料	525,710,233	525,710,233	193,003,725	66,096	720,650		22,231,902	309,510,313	177,547		
2. 保険金等返還金											
3. 納付準備金 繰入・戻入(△)	504,523,462	504,523,462	118,696,370				16,667,229	369,159,863			
4. 信用調査費	6,925	6,925								6,925	
5. 事業推進費	1,392,294	1,392,294								1,392,294	
6. 業務委託費	5,086,035	5,086,035	89,429					71,954		4,924,652	
7. 債権管理費	24,930,226	24,930,226	9,800			3,680	999	60,667		24,855,080	
(事業直接費小計)	1,061,649,175	1,061,649,175	311,799,324	66,096	720,650	3,680	38,900,130	678,802,797	177,547	31,178,951	
II 財務費用											
1. 支払利息	5,172,335	2,984,259	11,689			286	2,763	833,715		2,135,806	2,188,076
(財務費用小計)	5,172,335	2,984,259	11,689			286	2,763	833,715		2,135,806	2,188,076
III 事業管理費											
1. 役員報酬	148,809,111	148,809,111								148,809,111	
2. 運営委員報酬	87,101,307	87,101,307								87,101,307	
3. 給与手当	656,305,533	656,305,533								656,305,533	
4. 法定福利費	145,901,493	145,901,493								145,901,493	
5. 厚生費	6,320,818	6,320,818								6,320,818	
6. 賞与引当金繰入	51,093,607	51,093,607								51,093,607	
7. 退職給付引当金繰入	79,029,080	79,029,080								79,029,080	
8. 旅費交通費	31,730,570	31,730,570								31,730,570	
9. 事務費	49,959,642	49,958,902								49,958,902	740
10. 会議費	8,269,770	8,269,770								8,269,770	
11. 交際費	3,567,475	3,567,475								3,567,475	
12. 広報費	666,516	666,516								666,516	
13. 租税公課	28,247,165	28,247,165								28,247,165	
14. 施設費	131,718,886	131,718,886								131,718,886	
15. 減価償却費	29,792,625	29,792,625								29,792,625	
16. 雑費	13,461,761	13,457,361								13,457,361	4,400
(事業管理費小計)	1,471,975,359	1,471,970,219								1,471,970,219	5,140
IV その他費用											
1. 保証責任準備金 繰入・戻入(△)	3,583,681	3,583,681	45,775,931	△ 85,614			△ 2,549,561	△ 39,412,612	△ 144,463		
2. 求償権償却引当金 繰入・戻入(△)	△ 963,848,058	△ 963,848,058	△ 257,762,522	△ 767,437	△ 115,931	△ 47,760,191	△ 77,661,266	△ 579,780,711			
3. 債務保証損失引当金 繰入・戻入(△)	△ 65,897,438	△ 65,897,438	△ 51,401,118	△ 162,504	△ 16,665		△ 151,180	△ 14,155,268	△ 10,703		
4. 特別準備金 繰入・戻入(△)	△ 7,462,284	△ 7,462,284	30,401,339				2,415,015	△ 40,278,638			
5. 求償権償却費	1,155,927,382	1,155,927,382	299,526,687	793,837		48,068,206	76,527,842	731,010,810			
6. 貸倒引当金 繰入・戻入(△)	△ 319,894	△ 319,894								△ 319,894	
7. 支払助成金	5,941,103	5,941,103	1,519,546				16,067	1,645,040		2,760,450	
8. 雑費用	142,712	142,712	5,978					51,171		85,563	
(その他費用小計)	128,067,204	128,067,204	68,065,841	△ 221,718	△ 132,596	308,015	△ 1,403,083	59,079,792	△ 155,166	2,526,119	
(経常費用計)	2,666,864,073	2,664,670,857	379,876,854	△ 155,622	588,054	311,981	37,499,810	738,716,304	22,381	1,507,811,095	2,193,216
経常利益金	469,098,793	469,095,022	333,570,976	305,846	1,643,682	△ 179,629	20,272,540	289,383,063	673,673	△ 176,575,129	3,771
(特別損益の部)											
V 特別損失											
1. 固定資産売却損											
2. 固定資産除却損	54,524	54,524								54,524	
3. 投資有価証券売却損											
4. 有価証券評価損											
5. その他特別損失											
(特別損失小計)	54,524	54,524								54,524	
費用合計	2,666,918,597	2,664,725,381	379,876,854	△ 155,622	588,054	311,981	37,499,810	738,716,304	22,381	1,507,865,619	2,193,216
共通費用(保証平均残高割)	(753,932,810)	(753,932,810)	493,072,058		1,507,866		10,555,059	247,289,961	1,507,866		
配賦額(保証件数割)	(753,932,809)	(753,932,809)	346,809,092		3,015,731			404,107,986			
当期利益金	539,877,754	539,873,983	14,660,770	12,887,380	△ 72,019	68,372,224	195,750,672	247,711,201	563,755		3,771
費用及び当期利益金合計	3,206,796,351	3,204,599,364	1,234,418,774	12,731,758	5,039,632	68,684,205	243,805,541	1,637,825,452	2,094,002		2,196,987

計 算 書
令和 4 年 3 月 3 1 日

(金額単位：円)

科 目	金 額	取 益									促進業務
		保証業務	近代化 資 金	一般資金等						共通	
				金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一般資金	副保証		
(経常損益の部)											
I 事業収入											
1. 保証料	1,172,096,751	1,172,096,751	557,593,647	150,224	2,231,736		34,016,579	577,408,511	696,054		
2. 違約金	3,037,150	3,037,150	9,573			67,152	592,498	2,367,927			
3. 受取保険金	504,523,462	504,523,462	118,696,370				16,667,229	369,159,863			
4. 受取奨励金	8,522,000	8,522,000	207,400			65,200	501,400	586,000		7,162,000	
5. 回収金払戻金											
(事業収入小計)	1,688,179,363	1,688,179,363	676,506,990	150,224	2,231,736	132,352	51,777,706	949,522,301	696,054	7,162,000	
II 財務収益											
1. 受取利息	7,206,452	7,197,541								7,197,541	8,911
2. 有価証券利息	1,163,917,429	1,163,917,429								1,163,917,429	
3. 有価証券売却益											
4. 受取配当金	36,249,340	36,249,340								36,249,340	
5. その他の財務収益	41,373	41,373								41,373	
(財務収益小計)	1,207,414,594	1,207,405,683								1,207,405,683	8,911
III その他収益											
1. 利子補給金	2,985,694	797,618						797,618			2,188,076
2. 受取助成金	209,042,794	209,042,794	36,919,802				5,994,644	77,198,203		88,930,145	
3. 雑収益	28,340,421	28,340,421	21,038					581,245		27,738,138	
(その他収益小計)	240,368,909	238,180,833	36,940,840				5,994,644	78,577,066		116,668,283	2,188,076
(経常収益計)	3,135,962,866	3,133,765,879	713,447,830	150,224	2,231,736	132,352	57,772,350	1,028,099,367	696,054	1,331,235,966	2,196,987
(特別損益の部)											
IV 特別利益											
1. 固定資産売却益	83,220	83,220								83,220	
2. 償却債権取立益	4,121,249	4,121,249	934,213		12,000	52,391	106,080	3,016,565			
3. 投資有価証券売却益	66,629,016	66,629,016								66,629,016	
4. その他特別利益											
(特別利益小計)	70,833,485	70,833,485	934,213		12,000	52,391	106,080	3,016,565		66,712,236	
収益合計	3,206,796,351	3,204,599,364	714,382,043	150,224	2,243,736	184,743	57,878,430	1,031,115,932	696,054	1,397,948,202	2,196,987
共通収益配賦額	(1,397,948,202)	(1,397,948,202)	520,036,731	12,581,534	2,795,896	68,499,462	185,927,111	606,709,520	1,397,948		
収益合計額	3,206,796,351	3,204,599,364	1,234,418,774	12,731,758	5,039,632	68,684,205	243,805,541	1,637,825,452	2,094,002		2,196,987

V 貸借対照表及び損益計算書に附属する書類

1 純資産の部の増減

(金額単位：円)

区 分	前年度末 残 高	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	本年度末 残 高	摘 要
出 資 金	45,864,500,000	541,850,000	315,100,000	46,091,250,000	漁船リース事業等の 実施に伴う増加
交 付 金	961,349,000	119,000		961,468,000	
繰 入 金	9,174,740,261			9,174,740,261	
準 備 金	10,035,104,842		1,244,039,441	8,791,065,401	
繰越利益金	5,430,638	24,482		5,455,120	促進業務に係る繰越 利益金
当期利益金 (当期損失金△)	△1,244,014,959	1,783,892,713		539,877,754	保証・促進業務に係る 当期利益金の増加
その他有価証券 評価差額金	3,902,057,248	2,583,993,288	3,902,057,248	2,583,993,288	国債等の評価差額金
合 計	68,699,167,030	4,909,879,483	5,461,196,689	68,147,849,824	

2 長期借入金及び短期借入金の増減

(1) 長期借入金の増減

(金額単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高 (うち1年以内返済予定 額)
信用基金	19,379,009,000	6,953,865,000	10,368,400,000	15,964,474,000 (9,010,609,000)
伊予銀行	500,000,000	-	-	500,000,000
合 計	19,879,009,000	6,953,865,000	10,368,400,000	16,464,474,000 (9,010,609,000)

(2) 短期借入金の増減

(金額単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
信用基金	-	192,000,000	192,000,000	-
北海道信漁連	-	29,000,000	29,000,000	-
東日本信漁連 静岡支店	-	50,000,000	50,000,000	-
東日本信漁連 富山支店	-	27,500,000	27,500,000	-
高知県信漁連	-	142,432,000	142,432,000	-
九州信漁連 鹿児島統括支店	-	190,570,000	190,570,000	-
1年以内返済予定の 長期借入金	10,368,400,000	9,010,609,000	10,368,400,000	9,010,609,000
合 計	10,368,400,000	9,642,111,000	10,999,902,000	9,010,609,000

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(金額単位：円)

区分	資産の種類	前年度 末残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 末残高	本年度未減 価償却累計 額又は償却 累計額	うち本年度 償却額	差引本年度末帳 簿価額
有形固定 資産	建物及び 構築物	896,392,393	2,816,000		899,208,393	523,519,748	14,627,870	375,688,645
	車両 運搬具	35,706,140	2,500,000	4,778,000	33,428,140	25,820,444	2,201,559	7,607,696
	工具器 具備品	131,685,519	6,132,989	3,378,366	134,440,142	109,322,390	6,901,435	25,117,752
	土地	194,834,621			194,834,621			194,834,621
	計	1,258,618,673	11,448,989	8,156,366	1,261,911,296	658,662,582	23,730,864	603,248,714
無形固定 資産	ソフト ウェア	14,868,414	3,670,245	5,578,644	12,960,015			12,960,015
	電話 加入権	1,181,092			1,181,092			1,181,092
	計	16,049,506	3,670,245	5,578,644	14,141,107			14,141,107
投資その 他の資産	長期前払 費用	19,672,549	1,744	2,173,647	17,500,646			17,500,646
	外部 出資金	3,788,318,846	4,880,000		3,793,198,846			3,793,198,846
	計	3,807,991,395	4,881,744	2,173,647	3,810,699,492			3,810,699,492

4 資産の担保権の明細

●(株)伊予銀行 担保

【有価証券】

担保評価率：80% (480,000,000 円)

- ・ 第 12 回大阪府公募公債 (20 年)
(額面) 200,000,000 円
- ・ 神戸市公募公債 (20 年) 平成 25 年度第 3 回
(額面) 200,000,000 円
- ・ 福岡県平成 26 年度第 1 回 20 年公募公債
(額面) 100,000,000 円
- ・ 福岡市公募公債 (20 年) 平成 26 年度第 6 回
(額面) 100,000,000 円

【定期預金】

担保評価率：100% (20,000,000 円)

- ・ (株)伊予銀行 定期預金：20,000,000 円

5 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(金額単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	額面金額	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的の債券	第 59 回利付国債 (20 年) 外	419,153,836	420,000,000	419,881,906		国債	
	平成 24 年度第 9 回千葉県公募公債外	39,865,520	40,000,000	39,968,763		地方債	
	-	-	-	-		金融債	
	第 1 回公営企業債券	99,868,368	100,000,000	99,990,941		特別法人債	
	第 48 回ソトバンクグループ外	467,460,757	460,000,000	461,181,800		社債	
	計	1,026,348,481	1,020,000,000	1,021,023,410			
市場価格のあるもの その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	第 60 回利付国債 (20 年) 外	109,581,700	111,386,000	111,386,000		1,467,201	国債
	-	-	-	-		-	地方債
	-	-	-	-		-	金融債
	政府保証第 20 回日本政策投資銀行債券外	983,837,141	1,010,510,000	1,010,510,000		13,185,641	特別法人債
	第 48 回ソトバンクグループ外	673,006,738	663,736,000	663,736,000		1,746,013	社債
	-	-	-	-		-	
	計	1,766,425,579	1,785,632,000	1,785,632,000		16,398,855	
貸借対照表計上合計額				2,806,655,410			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(金額単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	額面金額	貸借対照表 計上額	本年度費用 に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有目的の債券	第10回利付国債 (30年)外	5,201,706,061	5,300,000,000	5,228,557,654		国債	
	第7回大阪府公募 公債(20年)外	2,102,150,600	2,100,000,000	2,101,902,613		地方債	
	-	-	-	-		金融債	
	第27回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,801,721,391	1,800,000,000	1,800,897,688		特別法人債	
	第51回ソフトバンクグ ループ外	1,544,333,623	1,402,967,000	1,396,178,345		社債	
	計	10,649,911,675	10,602,967,000	10,527,536,300			
市場価格のあるもの その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	本年度費用 に含まれた 評価差額	その他有価 証券評価差 額	摘要
	第8回利付国債 (30年)外	11,271,923,622	12,889,578,920	12,889,578,920		1,619,161,120	国債
	第2回東京都公募 公債(20年)外	4,754,312,378	5,317,130,000	5,317,130,000		563,367,648	地方債
	-	-	-	-			金融債
	第22回日本高速道路保 有・債務返済機構債券 外	11,948,496,533	12,193,706,000	12,193,706,000		247,272,151	特別法人債
	第51回ソフトバンクグ ループ外	30,153,381,498	28,467,789,420	28,467,789,420		146,043,514	社債
	日本超長期国債ファン ド外	400,000,000	391,750,000	391,750,000		△8,250,000	受益証券
	計	58,528,114,031	59,259,954,340	59,259,954,340		2,567,594,433	
貸借対照表 計上合計額				69,787,490,640			

6 納付準備金内訳

(金額単位：円)

区分	前年度末現在		本年度繰入・戻入額				本年度末現在	
		償却累計	増加額	減少額		繰入・戻入 (△) 額		償却累計
				うち償却				
近代化資金	3,434,936,589	5,076,501,450	118,696,370	747,657,832	695,535,683	118,696,370	2,805,975,127	5,772,037,133
金融公庫 資金	13,271,614	16,690,526		2,014,685	1,852,285		11,256,929	18,542,811
経営改善 促進資金	44,587,306	29,303,742		140,252			44,447,054	29,303,742
一般緊急 融資資金	569,916,553	2,826,968,855		173,921,649	172,516,737		395,994,904	2,999,485,592
借替緊急 融資資金	5,730,159,122	12,515,117,179	16,667,229	364,115,989	278,953,177	16,667,229	5,382,710,362	12,794,070,356
その他 一般資金	14,086,781,264	26,230,706,684	369,159,863	1,969,160,884	1,665,135,989	369,159,863	12,486,780,243	27,895,842,673
副保証								
計	20,444,715,859	41,618,786,986	385,827,092	2,509,353,459	2,118,458,188	385,827,092	18,321,189,492	43,737,245,174
合 計	23,879,652,448	46,695,288,436	504,523,462	3,257,011,291	2,813,993,871	504,523,462	21,127,164,619	49,509,282,307

7 保証責任準備金内訳

(金額単位：円)

区分	金額	内訳							計	
		近代化資金	一般資金等					副保証		
			金融公庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金			
保証債務 (A)	149,526,650,464	104,489,473,546	18,346,772				1,659,000,023	43,284,219,523	75,610,600	45,037,176,918
保証債務 (B)	4,387,532,026	433,037,234					29,250,000	3,925,244,792		3,954,494,792
本年度未必要額 (C) = (D) + (E)	941,035,220	631,267,213	110,080				10,246,500	298,957,764	453,663	309,768,007
(D) = (A) × 6/1,000	897,159,901	626,936,841	110,080				9,954,000	259,705,317	453,663	270,223,060
(E) = (B) × 1/100	43,875,319	4,330,372					292,500	39,252,447		39,544,947
本年度未特別準備金積立額 (F)	7,771,360						7,771,360			7,771,360
本年度未保証責任準備金積立基礎額 (G) = (C) - (F)	933,263,860	631,267,213	110,080				2,475,140	298,957,764	453,663	301,996,647
前年度未保証責任準備金計上額 (H)	929,680,179	585,491,282	195,694				5,024,701	338,370,376	598,126	344,188,897
本年度保証責任準備金繰入・戻入 (△) 額 (I) = (G) - (H)	3,583,681	45,775,931	△ 85,614				△ 2,549,561	△ 39,412,612	△ 144,463	△ 42,192,250
本年度未保証責任準備金貸借対照表価額 (J) = (H) + (I)	933,263,860	631,267,213	110,080				2,475,140	298,957,764	453,663	301,996,647

(注)

- 1 保証債務 (A) は、年度末における保険に付されている保証債務の額 (翌事業年度約定返済元金相当額を除く。) を記載しています。
- 2 保証債務 (B) は、年度末における保険に付されていない保証債務の額 (翌事業年度約定返済元金相当額を除く。) を記載しています。
- 3 本年度未特別準備金積立額 (F) は、保証責任準備金に相当するものとして積み立てられている額を記載しています。

8 特別準備金内訳

(金額単位：円)

区 分	合 計	資 金 別 内 訳							
		近代化 資 金	金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金	副保証	
特別準備金									
前年度末積立額	3,457,415,695	429,401,251				466,697,260	2,561,317,184		
本 年 度 増 加 額	受取助成金	115,652,081	35,118,566			5,994,644	74,538,871		
	償却求償権回収額	159,951				27,216	132,735		
	その他	4,601,986	23,781			1,697,535	2,880,670		
	計	120,414,018	35,142,347			7,719,395	77,552,276		
本 年 度 減 少 額	償却費用	123,295,357	4,738,268			3,606,845	114,950,244		
	求償権回収費用								
	保証料収入	113,836,882	25,788,146			6,865,678	81,183,058		
	事務費用	1,420,133	491,644				928,489		
	その他	27,750,449	7,718,299			2,510,767	17,521,383		
	計	266,302,821	38,736,357			12,983,290	214,583,174		
特別準備金									
本年度末積立額	3,311,526,892	425,807,241				461,433,365	2,424,286,286		
積 立 額 の 内 訳	債務保証損失引当金見合額	6,456,173	440,266			4,207,883	1,808,024		
	保証責任準備金見合額	12,552,200				12,476,000	76,200		
	求償権償却引当金見合額	691,574,984	72,175,117			140,697,684	478,702,183		
	前受保証料見合額	378,594,858	2,661,104			43,803,349	332,130,405		
	上記以外の積立額	2,222,348,677	350,530,754			260,248,449	1,611,569,474		
保 証 債 務	前年度末残高	25,207,173,915	6,104,045,000			2,239,903,209	16,863,225,706		
	本 年 度 増 減 額	保証額	8,163,188,000	6,076,594,000			14,200,000	2,072,394,000	
		償還額	6,563,358,885	1,154,694,000			945,952,452	4,462,712,433	
		代位弁済額	255,921,239				21,509,037	234,412,202	
		その他増減	△ 5					△ 5	
本年度末残高	26,551,081,786	11,025,945,000			1,286,641,720	14,238,495,066			
求 償 権	前年度末残高	12,257,066,679	1,100,341,558			2,020,389,475	9,136,335,646		
	本 年 度 増 減 額	代位弁済額	255,921,239				21,509,037	234,412,202	
		回収額	268,419,926	23,519,168			44,510,997	200,389,761	
		償却額	509,401,862	40,159,736			35,213,180	434,028,946	
		その他増減							
本年度末残高	11,735,166,130	1,036,662,654			1,962,174,335	8,736,329,141			

(注)

- 1 受取助成金は、都道府県その他の団体から特別準備金として受け入れた額を記載しています。
- 2 償却求償権回収額は、償却後に回収された額のうち特別準備金に相当する額を記載しています。
- 3 上記以外の積立額は、受取助成金のうち、将来の債務保証損失引当金、保証責任準備金及び求償権償却引当金の見合額として充てるための額を記載しています。
- 4 保証債務及び求償権の欄は、特別準備金の対象として整理している案件に係る金額を記載しています。

9 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

(1) 求償権償却引当金内訳

(金額単位：円)

区分	本年度末 求償権残高 (A)	本年度末 保険金 受領額等 (B)	本年度末 特別準備金 見合額 (C)	本年度末 漁業信用 基金協会 負担求償 権残高 (D) = (A-B-C)	前年度末 求償権償 却引当金 (E)	本年度繰入・戻入額			本年度末 求償権償 却引当金 (I) = (E+H)	本年度末 引当率 (I) = (I/D) × 100	
						増加額 (F)	減少額 (G)				繰入・戻入 (△) 額 (H) = (F-G)
							目的使用	その他			
近代化資金	4,067,398,939	2,805,975,127	296,583,479	964,840,333	1,170,563,405	635,924,709	298,519,676	595,167,555	△ 257,762,522	912,800,883	94.6
金融公庫 資金	16,081,330	11,256,929		4,824,401	5,555,838	3,552,134	793,837	3,525,734	△ 767,437	4,788,401	99.2
経営改善 促進資金	55,558,830	44,447,054		11,111,776	11,053,049			115,931	△ 115,931	10,937,118	98.4
一般緊急 融資資金	513,531,819	395,994,904		117,536,915	162,990,344	94,990,003	48,068,206	94,681,988	△ 47,760,191	115,230,153	98.0
借替緊急 融資資金	6,801,557,950	5,382,710,362	344,775,448	1,074,072,140	1,102,205,624	791,203,171	74,600,136	794,264,301	△ 77,661,266	1,024,544,358	95.3
その他 一般資金	18,163,266,865	12,486,780,243	2,230,635,410	3,445,851,212	3,749,179,029	2,461,556,542	617,644,859	2,423,692,394	△ 579,780,711	3,169,398,318	91.9
副保証											0.0
計	25,549,996,794	18,321,189,492	2,575,410,858	4,653,396,444	5,030,983,884	3,351,301,850	741,107,038	3,316,280,348	△ 706,085,536	4,324,898,348	92.9
合計	29,617,395,733	21,127,164,619	2,871,994,337	5,618,236,777	6,201,547,289	3,987,226,559	1,039,626,714	3,911,447,903	△ 963,848,058	5,237,699,231	93.2

(注)

- 1 求償権残高は、年度末における求償権の額を記載しています。
- 2 保険金受領額等は、年度末の当該求償権に係る独立行政法人農林漁業信用基金から支払を受けた保険金及び支払を受けている保険金の額を記載しています。
- 3 特別準備金見合額は、求償権償却引当金に係る特別準備金見合額を記載しています。

(2) 債務保証損失引当金内訳

区 分		本年度末 保証債務	保険てん補率	本年度末漁業信用 基金協会負担保証 債務	前年度末債務保証 損失引当金
		(A)	(B)	(C) = (A) × (1-B)	(D)
近代化資金	保険に付しているもの	114,014,658,290	70	34,204,397,487	203,862,418
		4,240,059,000	80	848,011,800	430,280
		709,975,000	90	70,997,500	135,356
	緊急保証対策	517,446,000	70	15,523,380	312,543
		23,958,000	80	479,160	47,463
	漁業者等緊急保証対策	65,800,000	70	1,974,000	958
		5,068,419,000	90	152,052,570	2,655,238
	保険に付していないもの	588,594,341		588,594,341	585,038
計	125,228,909,631		35,882,030,238	208,029,294	
金融公庫	保険に付しているもの	2,656,772	70	797,031	397,676
		28,420,000	80	5,684,000	3,510
	緊急保証対策		70		
			80		
	漁業者等緊急保証対策		70		
			90		
計	31,076,772		6,481,031	401,186	
経営改善	保険に付しているもの	431,140,000	80	86,228,000	34,309
	緊急保証対策		80		
	漁業者等緊急保証対策		90		
	計	431,140,000		86,228,000	34,309
一般緊急	保険に付しているもの		80		
	緊急保証対策		80		
	漁業者等緊急保証対策		90		
	保険に付していないもの				
	計				
借替緊急	保険に付しているもの	1,273,675,425	80	254,735,085	830,837
	緊急保証対策	334,921,751	80	6,698,435	861,376
	漁業者等緊急保証対策	532,679,969	90	15,980,399	593,932
	保険に付していないもの	29,250,000		29,250,000	12,477
	計	2,170,527,145		306,663,919	2,298,622
その他	保険に付しているもの	39,247,056,299	70	11,774,116,889	136,215,203
		419,997,000	80	83,999,400	24,866
		67,612,000	90	6,761,200	3,080
	緊急保証対策	5,381,800,580	70	161,454,017	15,545,492
		450,000	80	9,000	11
	漁業者等緊急保証対策	66,500,000	70	1,995,000	1,043
		6,921,093,069	90	207,632,792	3,302,136
	保険に付していないもの	5,240,968,976		5,240,968,976	10,943,307
計	57,345,477,924		17,476,937,274	166,035,138	
副保証	保険に付しているもの	97,937,800	70	29,381,340	16,715
	緊急保証対策		70		
	漁業者等緊急保証対策		90		
	計	97,937,800		29,381,340	16,715
小 計	60,076,159,641		17,905,691,564	168,785,970	
合 計	185,305,069,272		53,787,721,802	376,815,264	

- (注) 1. 緊急保証対策対象については、本年度末漁業信用基金協会負担保証債務の算出は次のとおりです。
 $(C) = (A) \times (1 - B) \times 10\%$
2. 漁業者等緊急保証対策の、「本年度末漁業信用基金協会負担保証債務」の算出は次のとおりです。
 $(C) = (A) \times (100\% - 70\%) \times 10\%$
 $(C) = (A) \times (100\% - 90\%) \times 30\%$

(金額単位：円、比率：%)

本年度繰入・戻入額			本年度末債務 保証損失引当金	本年度末引当率
増加額 (E)	減少額 (F)	繰入・戻入 (△) 額 (G) = (E-F)		
153,317,110	203,862,418	△ 50,545,308	153,317,110	0.4
258,414	430,280	△ 171,866	258,414	0.0
159,431	135,356	24,075	159,431	0.2
426,187	312,543	113,644	426,187	2.7
27,510	47,463	△ 19,953	27,510	5.7
403	958	△ 555	403	0.0
1,662,730	2,655,238	△ 992,508	1,662,730	1.0
776,391	585,038	191,353	776,391	0.1
156,628,176	208,029,294	△ 51,401,118	156,628,176	0.4
237,519	397,676	△ 160,157	237,519	29.8
1,163	3,510	△ 2,347	1,163	0.0
238,682	401,186	△ 162,504	238,682	3.6
17,644	34,309	△ 16,665	17,644	0.0
17,644	34,309	△ 16,665	17,644	0.0
673,882	830,837	△ 156,955	673,882	0.2
814,961	861,376	△ 46,415	814,961	12.1
652,614	593,932	58,682	652,614	4.0
5,985	12,477	△ 6,492	5,985	0.0
2,147,442	2,298,622	△ 151,180	2,147,442	0.7
121,734,953	136,215,203	△ 14,480,250	121,734,953	1.0
4,496,934	24,866	4,472,068	4,496,934	5.3
1,383	3,080	△ 1,697	1,383	0.0
12,050,558	15,545,492	△ 3,494,934	12,050,558	7.4
1	11	△ 10	1	0.0
408	1,043	△ 635	408	0.0
3,273,638	3,302,136	△ 28,498	3,273,638	1.5
10,321,995	10,943,307	△ 621,312	10,321,995	0.1
151,879,870	166,035,138	△ 14,155,268	151,879,870	0.8
6,012	16,715	△ 10,703	6,012	0.0
6,012	16,715	△ 10,703	6,012	0.0
154,289,650	168,785,970	△ 14,496,320	154,289,650	0.8
310,917,826	376,815,264	△ 65,897,438	310,917,826	0.5

(3) その他引当金の明細

(金額単位：円)

区 分	前年度末 残 高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	49,315,539	51,093,607	49,315,539		51,093,607
退職給付引当金	796,907,318	79,069,080	93,125,164	40,000	782,811,234

10 役員との取引の明細

区 分	取引の内容	取引金額	摘 要
理 事	債務の保証	保証額 5,000 千円	保証残額 2,500 千円
監 事	債務の保証	保証額 63,000 千円	保証残額 34,590 千円

11 役員に支払った報酬額

(単位：人、円)

区 分	理 事		監 事		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
報 酬	29	95,761,911	26	53,047,200	55	148,809,111	
退任慰労金	1	769,164	2	482,000	3	1,251,164	

1 2 共通収益及び費用配賦率

共通収益配賦率	基金平均残高割	近代化資金	37.2%	
		一般資金等	金融公庫資金	0.9%
			経営改善促進資金	0.2%
			一般緊急融資資金	4.9%
			借替緊急融資資金	13.3%
			その他一般資金	43.4%
			副保証	0.1%
		計	100.0%	
共通費用配賦率	保証平均残高割	近代化資金	32.7%	
		一般資金等	金融公庫資金	0.0%
			経営改善促進資金	0.1%
			一般緊急融資資金	0.0%
			借替緊急融資資金	0.7%
			その他一般資金	16.4%
			副保証	0.1%
	計	50.0%		
	保証件数割	近代化資金	23.0%	
		一般資金等	金融公庫資金	0.0%
			経営改善促進資金	0.2%
			一般緊急融資資金	0.0%
			借替緊急融資資金	0.0%
			その他一般資金	26.8%
副保証			0.0%	
計	50.0%			

VI 剩 余 金 処 分 案

(金額単位：円)

区 分		金 額	内 訳	
			保証業務	促進業務
前期繰越利益金		5,455,120		5,455,120
当期利益金		539,877,754	539,873,983	3,771
未処分剰余金		545,332,874	539,873,983	5,458,891
剰余金処分額	準備金繰入	539,873,983	539,873,983	
	次期繰越利益金	5,458,891		5,458,891

剰余金処分案内記

(金額単位：円)

区分	金額	保業証券	内 記										促進業務
			近代化資金	一 般 資 金 等						計			
				金融公庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資金	借替緊急 融資金	その他 一般資金	副保証				
準備金	8,791,065,401	8,791,065,401	3,358,425,145	156,160,794	14,137,384	725,010,240	2,089,201,857	2,441,422,980	6,707,001	5,432,640,256			
繰入金	9,174,740,261	9,174,740,261	3,202,239,817	132,287,512	3,000,000	1,193,480,337	1,352,211,040	3,291,521,555		5,972,500,444			
前期繰越利益金	5,455,120											5,455,120	
当期利益金	539,877,754	539,873,983	14,660,770	12,887,380	△ 72,019	68,372,224	195,750,672	247,711,201	563,755	525,213,213		3,771	
未処分剰余金	545,332,874	539,873,983	14,660,770	12,887,380	△ 72,019	68,372,224	195,750,672	247,711,201	563,755	525,213,213		5,458,891	
処分方法	準備金繰入	539,873,983	14,660,770	12,887,380	△ 72,019	68,372,224	195,750,672	247,711,201	563,755	525,213,213			
	繰入金繰入												
	次期繰越利益金	5,458,891										5,458,891	
	繰越欠損金のてん補												
処分後	準備金	9,330,939,384	9,330,939,384	3,373,085,915	169,048,174	14,065,365	793,382,464	2,284,952,529	7,270,756	5,957,853,469			
	繰入金	9,174,740,261	9,174,740,261	3,202,239,817	132,287,512	3,000,000	1,193,480,337	3,291,521,555		5,972,500,444			
	次期繰越利益金	5,458,891										5,458,891	

令和3年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案は、上記のとおりであります。

令和4年6月30日

全国漁業信用基金協会

理事長	武部	勤雄
副理事長	阿山	美泉
副理事長	山平	美雄
専務理事	藤吉	行人
常務理事	木山	藏祐
理事	加賀	哲明
理事	野高	雄春
理事	佐小	清市
理事	鈴小	光治
理事	川小	一彦
理事	菅岡	司輔
理事	永平	修之
理事	二西	修之
理事	岡小	修之
理事	嶋景	修之
理事	松平	修之
理事	田後	修之
理事	久頼	修之
理事	平竹	修之
理事	石川	修之
理事	景日	修之
理事	竹新	修之
理事	奈良	修之

独立監査人の監査報告書

2022年5月25日

全国漁業信用基金協会
理事長 武 部 勤 殿

アルティメイト監査法人
東京都 千代田区
指 定 社 員 公認会計士 田 所 貴 広
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、中小漁業融資保証法第33条の2の規定に基づき、全国漁業信用基金協会の2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、全ての重要な点において、「中小漁業融資保証法」及び「漁業信用基金協会の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに計算に関する命令」（以下「法令」という。）並びに定款に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、全国漁業信用基金協会から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）及び「漁業信用基金協会の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに計算に関する命令」第59条により規定される「貸借対照表及び損益計算書に附属する書類」である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録、剰余金処分案又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検

討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に準拠して財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、理事者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、法令及び定款に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起

すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、基金協会は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、法令及び定款に準拠しているかどうかを評価する。
監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

< 中小漁業融資保証法が要求する事業報告書、財産目録及び剰余金処分案に対する意見 > 事業報告書、財産目録及び剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、中小漁業融資保証法第33条の2の規定に基づき、全国漁業信用基金協会の2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度の実業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録及び剰余金処分案について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、

- (1) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）に記載されている事項が、法令及び定款に従い全国漁業信用基金協会の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 財産目録が、貸借対照表及び会計帳簿と合致しているものと認める。
- (3) 剰余金処分案が、法令及び定款に適合しているものと認める。

事業報告書、財産目録及び剰余金処分案に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に準拠した事業報告書（会計に関する部分に限る。）を作成し基金協会の状況を正しく示すこと、貸借対照表及び会計帳簿と合致した財産目録を作成すること並びに法令及び定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録及び剰余金処分案作成プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

事業報告書、財産目録及び剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が法令及び定款に準拠して作成され基金協会の状況を正しく示しているか、財産目録が貸借対照表及び会計帳簿と合致しているか並びに剰余金処分案が法令及び定款に適合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

基金協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和3年度決算監査意見書（全体）

I 監査の日時、場所及び監査した監事

本所・支所別	場所	年月日	監査した監事
全国漁業信用基金協会	当事務所	令和4年5月26日	金野正明 柴山雅洋
全国漁業信用基金協会本所	〃	令和4年5月26日	金野正明 柴山雅洋
全国漁業信用基金協会北海道支所	〃	令和4年5月17日	菊地英治
全国漁業信用基金協会青森支所	〃	令和4年5月16日	清藤進
全国漁業信用基金協会岩手支所	〃	令和4年5月17日	金野正明
全国漁業信用基金協会秋田支所	〃	令和4年5月20日	藤嶋茂
全国漁業信用基金協会山形支所	〃	令和4年5月16日	近野広行
全国漁業信用基金協会福島支所	〃	令和4年5月24日	鈴木忠義
全国漁業信用基金協会茨城支所	〃	令和4年5月26日	八角直道
全国漁業信用基金協会千葉支所	〃	令和4年5月17日	小栗山喜一郎
全国漁業信用基金協会東京支所	〃	令和4年5月24日	塚本亨
全国漁業信用基金協会神奈川支所	〃	令和4年5月24日	鵜飼俊行
全国漁業信用基金協会新潟支所	〃	令和4年5月13日	安澤弥
全国漁業信用基金協会富山支所	〃	令和4年5月27日	油本憲太郎
全国漁業信用基金協会石川支所	〃	令和4年5月19日	松任友典
全国漁業信用基金協会静岡支所	〃	令和4年5月25日	牧庸之輔
全国漁業信用基金協会愛知支所	〃	令和4年5月26日	鈴木惣和
全国漁業信用基金協会三重支所	〃	令和4年5月24日	佐藤則夫
全国漁業信用基金協会福井支所	〃	令和4年5月13日	木邑康和
全国漁業信用基金協会滋賀支所	〃	令和4年5月20日	澤田宣雄
全国漁業信用基金協会京都支所	〃	令和4年5月27日	石倉尚正
全国漁業信用基金協会大阪支所	〃	令和4年5月16日	三好正広
全国漁業信用基金協会兵庫支所	〃	令和4年5月25日	橋本幹也
全国漁業信用基金協会和歌山支所	〃	令和4年5月31日	松村徳夫
全国漁業信用基金協会鳥取支所	〃	令和4年5月13日	金野正明 猪野直人
全国漁業信用基金協会島根支所	〃	令和4年5月17日	中東達夫
全国漁業信用基金協会岡山支所	〃	令和4年5月19日	萱野泰久
全国漁業信用基金協会広島支所	〃	令和4年5月16日	伊藤富美雄
全国漁業信用基金協会山口支所	〃	令和4年5月27日	白石隆幸
全国漁業信用基金協会徳島支所	〃	令和4年5月20日	河野亮平
全国漁業信用基金協会香川支所	〃	令和4年5月13日	富永征
全国漁業信用基金協会愛媛支所	〃	令和4年5月26日	猪野直人
全国漁業信用基金協会高知支所	〃	令和4年5月17日	佐治仙教
全国漁業信用基金協会福岡支所	〃	令和4年5月31日	門田孝一
全国漁業信用基金協会佐賀支所	〃	令和4年5月30日	柴山雅洋
全国漁業信用基金協会熊本支所	〃	令和4年5月16日	南本健成
全国漁業信用基金協会大分支所	〃	令和4年5月16日	鳴海盛彦
全国漁業信用基金協会宮崎支所	〃	令和4年5月20日	甲斐俊光
全国漁業信用基金協会鹿児島支所	〃	令和4年5月26日	久木留秀行
全国漁業信用基金協会沖縄支所	〃	令和4年5月16日	山入端孝雄

II 監査した事項

令和3年度決算に係る財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案、その他関係帳票書類、法令、定款及び諸規程類の遵守、役職員に関する事項等

III 監査に立ち会った役職員の氏名

本 所 専務理事 藤井富美雄、常務理事 吉井正行、企画推進室室長 菊地真行、
資金運用室室長 浜井 淳、企画推進室室長補佐 中井秀光、資金運用室室
長補佐 渡辺浩二、経理課課長補佐 吉田一栄、総務課課長補佐 三浦郁美
支 所 各支所の担当理事、所長（副所長）、その他職員

IV 監査の方法

- (1) 監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) さらに会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案、その他関係帳票書類）につき検討を加えました。

V 監査の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、協会の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 剰余金処分案又は損失処理案は、法令及び定款に適合し、かつ、協会財産の状況その他事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

VI その他

役職員間の意思疎通を十分に図るとともに、業務執行に際して的確な対応を行うなど、役職員間のトラブルにならないよう十分に注意をしていただきますよう、お願いいたします。

令和4年6月3日

全国漁業信用基金協会

理事長 武 部 勤 殿

全国漁業信用基金協会

代表監事 金 野 正 明 ㊞ 副代表監事 柴 山 雅 洋 ㊞

副代表監事	猪野直人 ⑩	副代表監事	伊藤富美雄 ⑩
副代表監事	橋本幹也 ⑩	副代表監事	松任友典 ⑩
監事	菊地英治 ⑩	監事	藤嶋茂 ⑩
監事	近野広行 ⑩	監事	鈴木忠義 ⑩
監事	八角直道 ⑩	監事	小栗山喜一郎 ⑩
監事	塚本亨 ⑩	監事	鵜飼俊行 ⑩
監事	安澤弥 ⑩	監事	油本憲太郎 ⑩
監事	牧庸之輔 ⑩	監事	鈴木惣和 ⑩
監事	佐藤則夫 ⑩	監事	木邑康和 ⑩
監事	澤田宣雄 ⑩	監事	石倉尚正 ⑩
監事	三好正広 ⑩	監事	松村徳夫 ⑩
監事	中東達夫 ⑩	監事	萱野泰久 ⑩
監事	白石隆幸 ⑩	監事	河野亮平 ⑩
監事	富永征 ⑩	監事	佐治仙教 ⑩
監事	門田孝一 ⑩	監事	南本健成 ⑩

監 事 鳴 海 盛 彦 ⑩

監 事 甲 斐 俊 光 ⑩

監 事 久 木 留 秀 行 ⑩

監 事 山 入 端 孝 雄 ⑩

監 事 清 藤 進 ⑩

令和4年度

事業計画書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

全国漁業信用基金協会

目 次

1. 事業方針	1
2. 保証計画	3
3. 求償権回収計画	4
4. 基金造成計画	5
5. 予定損益計算書	6

令和4年度事業計画書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

1 事業方針

令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、外食産業等の落ち込みが水産業界にも大きな影響を及ぼしており、国からは関係金融機関とともに当協会に対し、積極的な資金ニーズの把握や漁業者等からの資金繰り相談への丁寧な対応などのきめ細やかな対応について、要請が発出されている状況にあります。

このため、一昨年4者協議会を通じて創設した「JFマリンバンクコロナ対策長期資金」での対応を更に1年間延長し、必要に応じ付保による信用補完を実施するほか、「JFマリンバンク浜活性化応援資金及び新規就業者応援資金」への対応により、水産庁及び関係団体と一体となって、経営理念に掲げる中小漁業者等の信用力を補完し、経営に必要な資金の融通を円滑にすることにより、水産業の振興を図るとともに、漁村経済の発展に寄与して参ります。

債務保証の推進に当たっては、県域における関係金融機関との連携を一層強化するとともに、本所においては、合併効果の発現策として系統金融機関等の全国団体との連携を強化するための4者協議会に参画し、保証拡大や問題点等の解決を図って参ります。また、農林漁業信用基金の助成金を活用し、事故率の低減に向けた取組及び求償権の管理回収の取組の強化に努めて参ります。

令和3年度第5回理事会において企画委員会から答申のあった基本問題検討委員会を設置し、企画委員会の中期計画の検討課題の中で検討できなかった事項に加え、保証制度の在り方や保証推進への取組等の検討を行って参ります。

組織面においては、引続き支所の健全性確保のための経営改善等に取り組むとともに、令和3年度に実施した全国協会の将来像に関するアンケート結果を踏まえ、基本問題検討委員会において支所の再編等について検討を進めて参ります。更に、令和5年度の役員改選に向け、役員定数の見直し案に沿って円滑に移行できるよう、ブロック会議及び支所運営委員会等における意見を踏まえつつ検討を進めて参ります。

令和4年度に係る事業は、次の方針により実施します。

(1) 保証計画

保証計画については、資金を円滑に融通するため、金融機関との連携を図りつつ中小漁業者等の必要とする事業資金への保証、国の施策である漁業経営改善保証円滑化事業及び回収金減少支援事業等を活用する等中小漁業者等に対する積極的な保証の推進を図り、545億円の保証引受を見込むとともに、保証残高1,893億円を見込んでいます。

(2) 求償権回収計画

求償権回収計画については、求償債務者等の高齢化及び求償権の長期化等により、求償権の回収は困難な状況ではありますが、求償権を適切に管理しつつ、債務者等の現状を十分に配慮して回収に努めることとし、3.7億円の求償権回収を見込んでおり、求償権残高289億円を見込んでいます。

(3) 基金造成計画

基金造成計画については、出資金は保証利用者からの出資により2.2億円の増資を見込んでいます。一方、保証債務の完済及び求償権との相殺等により2.4億円の減資を見込んでおり、出資金残高460億円を見込んでいます。

(4) 損益計画

損益計画については、保証料収入の確保、資金の効率的な運用及び事業管理費等の節減に努めることとし、2.6億円の当期利益を見込んでいます。

2. 保証計画

(金額単位：千円)

資金種類	前年度末 保証残高 (A)	年度内 保証見込 (B)	年度内弁済及び代位弁済		本年度末 保証残高見込 (A)+(B)-(C)-(D)=(E)		
			弁済見込 (C)	代位弁済見込 (D)			
近代化資金	125,228,909	31,081,393	25,639,735	83,136	130,587,430		
一般資金等	金融公庫	31,076	-	13,000	-	18,076	
	改善促進	431,140	431,140	431,140	-	431,140	
	一般緊急	-	-	-	-	-	
	借替緊急	2,170,527	37,005	495,286	14,529	1,697,716	
	その他一般	事業資金	49,710,939	21,199,815	21,616,832	497,369	48,796,553
		経営安定	144,640	-	31,496	-	113,143
		生活	7,489,897	1,782,000	1,620,541	1,699	7,649,657
		小計	57,345,477	22,981,815	23,268,869	499,068	56,559,354
	副保証	97,937	-	24,307	-	73,630	
	計	60,076,159	23,449,960	24,232,603	513,598	58,779,918	
合計	185,305,069	54,531,353	49,872,338	596,735	189,367,348		

(注) 1 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しており、合計が一致しない場合があります。
以下3および4の表において同様です。

3. 求償権回収計画

(金額単位：千円)

区 分		前年度末 現 在	本年度代弁 見 込	本年度回収 見 込	本年度償却 見 込	本年度末 見 込
近代化資金	元本	3,969,171	83,136	51,516	311,187	3,689,604
	利息・費用等	98,227	-	675	11,741	85,810
	小計	4,067,398	83,136	52,191	322,929	3,775,414
一 般 資 金	元本	25,057,860	513,598	325,323	600,723	24,645,412
	利息・費用等	492,136	-	1,933	2,802	487,399
	小計	25,549,996	513,598	327,257	603,525	25,132,811
金融公庫	元本	16,081	-	156	-	15,925
	利息・費用等	-	-	-	-	-
	小計	16,081	-	156	-	15,925
改善促進	元本	55,558	-	183	-	55,375
	利息・費用等	-	-	-	-	-
	小計	55,558	-	183	-	55,375
一 般 緊 急 資 金	元本	496,001	-	1,454	-	494,546
	利息・費用等	17,530	-	38	-	17,492
	小計	513,531	-	1,493	-	512,038
借 替 緊 急 資 金	元本	6,536,695	14,529	52,526	50,809	6,447,889
	利息・費用等	264,862	-	1,153	1,678	262,030
	小計	6,801,557	14,529	53,679	52,488	6,709,919
そ の 他 一 般 資 金	元本	17,953,523	499,068	271,003	549,913	17,631,675
	利息・費用等	209,743	-	742	1,123	207,877
	小計	18,163,266	499,068	271,745	551,037	17,839,552
副 保 証 資 金	元本	-	-	-	-	-
	利息・費用等	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-
合 計	元本	29,027,032	596,735	376,839	911,910	28,335,016
	利息・費用等	590,363	-	2,609	14,544	573,209
	小計	29,617,395	596,735	379,449	926,455	28,908,226

4. 基金造成計画

(金額単位：千円)

出資者別		資金別	前年度末現在	出資率	本年度増加見込	本年度減少見込	本年度末見込	出資率
地方公共団体	都道府県	近代化資金	7,393,450	41.5	-	-	7,393,450	41.3
		一般資金等	9,289,600	32.9	-	-	9,289,600	33.0
		計	16,683,050	36.2	-	-	16,683,050	36.2
	市町村	近代化資金	2,014,350	11.3	6,150	-	2,020,500	11.3
		一般資金等	4,868,250	17.2	-	6,050	4,862,200	17.3
		計	6,882,600	14.9	6,150	6,050	6,882,700	14.9
	小計	近代化資金	9,407,800	52.8	6,150	-	9,413,950	52.6
		一般資金等	14,157,850	50.1	-	6,050	14,151,800	50.2
		計	23,565,650	51.1	6,150	6,050	23,565,750	51.2
民間	水協組	近代化資金	3,522,400	19.8	13,350	600	3,535,150	19.7
		一般資金等	6,048,250	21.4	6,650	36,900	6,018,000	21.4
		計	9,570,650	20.8	20,000	37,500	9,553,150	20.7
	個人	近代化資金	1,053,000	5.9	28,650	83,800	997,850	5.6
		一般資金等	988,700	3.5	11,800	55,950	944,550	3.4
		計	2,041,700	4.4	40,450	139,750	1,942,400	4.2
	法人	近代化資金	1,974,200	11.1	141,950	19,650	2,096,500	11.7
		一般資金等	1,267,950	4.5	10,850	40,150	1,238,650	4.4
		計	3,242,150	7.0	152,800	59,800	3,335,150	7.3
	小計	近代化資金	6,549,600	36.8	183,950	104,050	6,629,500	37.0
		一般資金等	8,304,900	29.4	29,300	133,000	8,201,200	29.1
		計	14,854,500	32.3	213,250	237,050	14,830,700	32.2
金融機関	信漁連	近代化資金	1,802,200	10.1	1,900	-	1,804,100	10.1
		一般資金等	5,554,400	19.6	100	-	5,554,500	19.6
		計	7,356,600	16.0	2,000	-	7,358,600	16.0
	銀行等	近代化資金	53,350	0.3	-	-	53,350	0.3
		一般資金等	261,150	0.9	-	-	261,150	0.9
		計	314,500	0.7	-	-	314,500	0.7
	小計	近代化資金	1,855,550	10.4	1,900	-	1,857,450	10.4
		一般資金等	5,815,550	20.5	100	-	5,815,650	20.7
		計	7,671,100	16.6	2,000	-	7,673,100	16.6
出資金合計	近代化資金	17,812,950	100	192,000	104,050	17,909,900	100	
	一般資金等	28,278,300	100	29,400	139,050	28,168,650	100	
	計	46,091,250	100	221,400	243,100	46,069,550	100	
交付金	近代化資金	3,450		-	-	3,450		
	一般資金等	958,018		150	-	958,168		
	計	961,468		150	-	961,618		
繰入金	近代化資金	3,202,239		-	-	3,202,239		
	一般資金等	5,972,500		-	-	5,972,500		
	計	9,174,740		-	-	9,174,740		

5. 予定損益計算書

費用											
科 目	金 額	保証業務	近代化 資 金	一般資金等						共通	促進業務
				金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金	副保証		
(経常損益の部)											
I 事業直接費											
1. 保険料	496,161	496,161	199,717	50	640		16,664	278,965	125		
2. 保険金等返還金											
3. 納付準備金繰入・戻入 (△)	422,235	422,235	47,580				9,265	365,390			
4. 信用調査費	1,080	1,080								1,080	
5. 事業推進費	1,730	1,730								1,730	
6. 業務委託費	5,780	5,780	219					221		5,340	
7. 債権管理費	31,161	31,161	59				10	40		31,052	
(事業直接費小計)	958,147	958,147	247,575	50	640		25,939	644,616	125	39,202	
II 財務費用											
1. 支払利息	5,204	3,151	18			1	2	845		2,285	2,053
2. 有価証券売却損											
(財務費用小計)	5,204	3,151	18			1	2	845		2,285	2,053
III 事業管理費											
1. 役員報酬	153,090	153,090								153,090	
2. 運営委員報酬	89,996	89,996								89,996	
3. 給与手当	694,140	694,140								694,140	
4. 法定福利費	152,238	152,238								152,238	
5. 厚生費	7,865	7,865								7,865	
6. 賞与引当金繰入	52,156	52,156								52,156	
7. 退職給付引当金繰入	72,582	72,582								72,582	
8. 旅費交通費	66,801	66,801								66,801	
9. 事務費	55,790	55,789								55,789	1
10. 会議費	17,647	17,647								17,647	
11. 交際費	6,800	6,800								6,800	
12. 広報費	1,378	1,378								1,378	
13. 租税公課	42,949	42,949								42,949	
14. 施設費	140,263	140,263								140,263	
15. 減価償却費	33,502	33,502								33,502	
16. 雑費	14,992	14,987								14,987	5
(事業管理費小計)	1,602,189	1,602,183								1,602,183	6
IV その他費用											
1. 保証責任準備金繰入・戻入 (△)	13,871	13,871	17,317				△1,193	△3,704	△141	1,592	
2. 求償権償却引当金繰入・戻入 (△)	△171,046	△171,046	△84,070	△230	△25	△111	△11,054	△74,056		△1,500	
3. 債務保証損失引当金繰入・戻入 (△)	26,753	26,753	17,128	5			△30	9,245		405	
4. 特別準備金繰入・戻入 (△)	64,185	64,185	858				△2,583	△53,552		119,462	
5. 求償権償却費	253,238	253,238	98,061				9,700	138,870		6,607	
6. 貸倒引当金繰入・戻入 (△)	540	540	300					300		△60	
7. 支払助成金	4,051	4,051	1,638				14	5		2,394	
8. 雑費用	20	20								20	
(その他費用小計)	191,612	191,612	51,232	△225	△25	△111	△5,146	17,108	△141	128,920	
(経常費用計)	2,757,152	2,755,093	298,825	△175	615	△110	20,795	662,569	△16	1,772,590	2,059
経常利益金	225,946	225,937	350,907	325	1,488	136	10,445	213,891	531	△351,786	9
(特別損益の部)											
V 特別損失											
1. 固定資産売却損											
2. 固定資産除却損											
3. 投資有価証券売却損											
4. 有価証券評価損											
5. その他特別損失											
(特別損失小計)											
費用合計	2,757,152	2,755,093	298,825	△175	615	△110	20,795	662,569	△16	1,772,590	2,059
共通費用配賦額											
保証平均残高割	(886,295)	(886,295)	579,637		1,773		12,408	290,704	1,773		
保証件数割	(886,295)	(886,295)	407,696		3,545			475,054			
当期利益金	262,410	262,401	△94,436	13,436	△907	71,535	191,795	80,763	215		9
費用及び当期利益金合計	3,019,562	3,017,494	1,191,722	13,261	5,026	71,425	224,998	1,509,090	1,972		2,068

(金額単位：千円)

収 益											
科 目	金 額	保証業務	近代化 資 金	一般資金等						共通	促進業務
				金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金	副保証		
(経常損益の部)											
I 事業収入											
1. 保証料	1,128,084	1,128,084	600,433	150	2,103		21,221	503,662	515		
2. 違約金	1,270	1,270	530				230	510			
3. 受取保険金	422,235	422,235	47,580				9,265	365,390			
4. 受取奨励金	6,018	6,018	139			26	524	1,289		4,040	
5. 回収金払戻											
(事業収入小計)	1,557,607	1,557,607	648,682	150	2,103	26	31,240	870,851	515	4,040	
II 財務収益											
1. 受取利息	6,261	6,253								6,253	8
2. 有価証券利息	1,145,961	1,145,961								1,145,961	
3. 有価証券売却益											
4. 受取配当金	35,763	35,763								35,763	
5. その他の財務収益											
(財務収益小計)	1,187,985	1,187,977								1,187,977	8
III その他収益											
1. 利子補給金	2,843	783						783			2,060
2. 受取助成金	217,511	217,511	1,050					4,826		211,635	
3. 雑収益	17,152	17,152								17,152	
(その他収益小計)	237,506	235,446	1,050					5,609		228,787	2,060
(経常収益計)	2,983,098	2,981,030	649,732	150	2,103	26	31,240	876,460	515	1,420,804	2,068
(特別損益の部)											
IV 特別利益											
1. 固定資産売却益											
2. 償却債権取立益	1,047	1,047	90		10	20	14	413		500	
3. 投資有価証券売却益	35,320	35,320								35,320	
4. その他特別利益	97	97								97	
(特別利益小計)	36,464	36,464	90		10	20	14	413		35,917	
収益合計	3,019,562	3,017,494	649,822	150	2,113	46	31,254	876,873	515	1,456,721	2,068
共通収益配賦額	(1,456,721)	(1,456,721)	541,900	13,111	2,913	71,379	193,744	632,217	1,457		
収益合計額	3,019,562	3,017,494	1,191,722	13,261	5,026	71,425	224,998	1,509,090	1,972		2,068